

平成28年度  
事業報告書



学校法人 学習院

THE GAKUSHUIN SCHOOL CORPORATION

# 目 次

## 法人の概要

---

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 学習院学則総記より .....           | 1  |
| 2. 沿革 .....                  | 1  |
| 3. キャンパス所在地 .....            | 3  |
| 4. 設置学校・教育研究組織 .....         | 4  |
| 5. 事務組織 .....                | 5  |
| 6. 役員 .....                  | 6  |
| 7. 設置する学校の長 .....            | 6  |
| 8. 教職員数 .....                | 6  |
| 9. 入学定員・入学者数・収容定員・学生等数 ..... | 7  |
| 10. 入学試験結果 .....             | 8  |
| 11. 卒業者数 .....               | 8  |
| 12. 就職 .....                 | 9  |
| 13. 国際交流 .....               | 11 |
| 14. 図書蔵書 .....               | 12 |
| 15. 外部資金獲得状況 .....           | 13 |

## 事業の概要

---

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| I. 教育成果の一層の向上 .....           | 14 |
| II. 上記Iを実現するための研究活動の活性化 ..... | 17 |
| III. 学習院らしさの追求 .....          | 19 |
| IV. 国際化の推進 .....              | 21 |
| V. 経営基盤の更なる強化 .....           | 24 |

## 財務の概要

---

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 事業活動収支計算書 ..... | 28 |
| 2. 資金収支計算書 .....   | 29 |
| 3. 貸借対照表 .....     | 30 |
| 4. 財産目録 .....      | 31 |
| 5. 経年比較 .....      | 32 |
| 6. 募金について .....    | 36 |

## 監査報告書

# 法人の概要

## 1. 学習院学則総記より

本院はすべて社会的地位や身分にかかわらず広く男女学生を教育することを本旨として、教育基本法及び学校教育法に基づいて次の諸学校の学則の定めるところによつてこれらの男女に幼児の保育から大学教育に至る一貫した教養を与え、高潔な人格、確乎とした識見並びに近代人にふさわしい健全で豊かな思想感情を培い、これによつて人類と祖国とに奉仕する人材を育成することを目的とする。

学習院幼稚園　学習院初等科　学習院女子中等科　学習院中等科　学習院女子高等科　学習院高等科  
 学習院女子大学　学習院大学

## 2. 沿革

|                |  |              |   |
|----------------|--|--------------|---|
| 弘化 4. 3 (1847) | 京都御所日ノ御門前に学習所開講する。                               | 21. 4 (1946) | 女子学習院は牛込区戸山町に移り、授業を始める。   |
| 嘉永 2. 4 (1849) | 「学習院」の勅額下賜され校名定まる。                               | 5            | 中等科（1・2年）は小金井町に移転し、授業を始める。  |
| 明治 元. 4 (1868) | 京都学習院は大学寮代と改称される。                                | 22. 3 (1947) | 学習院・女子学習院に関する官制廃止される。   |
| 9. 1 (1876)    | 華族学校設立の議おこる。                                     | 4            | 財団法人学習院が発足し、学習院と女子学習院は私立学校として一体となる。<br>新制の初等科・中等科・女子中等科を開設し、初等科は男女共学を実施する。              |
| 10.10 (1877)   | 開業式挙行、天皇后親臨、勅諭・令旨を賜わる。あらためて「学習院」の勅額を下賜される（神田錦町）。 | 23. 4 (1948) | 新制の高等科・女子高等科を開設する。  |
| 17. 4 (1884)   | 宮内省所轄の官立学校となる。                                   | 5            | 学習院女子教養学園を設置する（昭和27年廃止）。  |
| 18. 9 (1885)   | 華族女学校を創設する（四谷区尾張町）。                              | 24. 4 (1949) | 新制の学習院大学を開設する（文政学部＝文学科・哲学科・政治学科、理学部＝物理学科・化学科）。<br>中等科は戸山町に移転する。                         |
| 21. 8 (1888)   | 学習院は麴町区三年町（虎ノ門）の工部大学校跡に移転する。                     | 25. 3 (1950) | 旧制高等科を廃止する。   |
| 22. 4 (1889)   | 学習院輔仁会が発足する。                                     | 4            | 戸山に学習院大学短期大学部を開設する（文学科）。  |
| 7              | 華族女学校は麴町区永田町に移転する。                               | 26. 3 (1951) | 学校法人学習院となる。   |
| 23. 9 (1890)   | 学習院は四谷区尾張町に移転する。                                 | 4            | 短期大学部に家庭生活科を増設する。   |
| 26.10 (1893)   | 別科を大学科と改称する（明治38年廃止）。                            | 5            | 「学習院院歌」を発表する。   |
| 27. 4 (1894)   | 華族女学校に幼稚園を設ける（昭和19年保育休止）。                        | 27. 4 (1952) | 大学文政学部を廃し、政経学部と文学部を設置する（政経学部＝政治学科・経済学科、文学部＝哲学科・文学科）。                                    |
| 28.11 (1895)   | 華族女学校の同窓会として常磐会が発足する。                            | 5            | 学習院東洋文化研究所を設置する。  |
| 39. 4 (1906)   | 華族女学校を学習院に併合し、学習院女学部と改称する。                       | 10           | 学習院蓁々会が発足する。  |
| 41. 8 (1908)   | 中等学科と高等学科は北豊島郡高田村（目白）に移転する。                      | 28. 4 (1953) | 大学院人文科学研究科と自然科学研究科修士課程を設置する（人文科学研究科＝哲学専攻・国文学専攻、自然科学研究科＝物理学及び化学専攻）。<br>短期大学部文学科を文科と改称する。 |
| 45. 7 (1912)   | 沼津游泳場を設置する。                                      | 6            | 短期大学部を学習院女子短期大学と改称する。   |
| 大正 7. 8 (1918) | 女学部は青山に移転する。                                     | 32. 4 (1957) | 大学文学部文学科を国文学科・イギリス文学科・ドイツ文学科・フランス文学科に改組し、大学院人文科学研究科修士課程にイギリス文学専攻・ドイツ文学専攻・フランス文学専攻を増設する。 |
| 9              | 女学部は女子学習院となる。                                    | 8            | 中等科は目白に移転する。  |
| 8. 9 (1919)    | 学習院の初等学科・中等学科・高等学科を初等科・中等科・高等科に改める。              |              |   |
| 10. 1 (1921)   | 学習院の同窓会として桜友会が発足する。                              |              |   |
| 昭和 3.10 (1928) | 学習院開校五十周年記念式を挙行する。                               |              |   |
| 10.11 (1935)   | 女子学習院開校五十年記念式を挙行する。                              |              |   |
| 20. 4 (1945)   | 空襲により目白校地を焼失する。                                  |              |   |
| 5              | 空襲により青山の女子学習院をほぼ全焼、四谷の初等科の一部を焼失する。               |              |   |
| 12             | 学習院学制・女子学習院学制を改正し、一般の子女に門戸を開放する。                 |              |   |

36. 4 (1961) 大学文学部に史学科を増設する。  
大学院自然科学研究科博士課程を設置（物理学専攻・化学専攻）、修士課程を地理学専攻・化学専攻に変更する。
38. 4 (1963) 学習院幼稚園を開園する。  
大学理学院に数学科を増設する。
- 10 学習院創立八十五周年記念式典を挙げる。
39. 4 (1964) 大学法学部（法学科・政治学科）、経済学部（経済学科）を設置する。政経学部は翌年3月で廃止となる。
40. 4 (1965) 大学院人文科学研究科修士課程に史学専攻を増設する。  
大学院人文科学研究科に博士課程を設置する（哲学・史学・国文学・イギリス文学・ドイツ文学・フランス文学の各専攻）。
42. 4 (1967) 大学院自然科学研究科修士課程に数学専攻を増設する。
44. 4 (1969) 大学院自然科学研究科博士課程に数学専攻を増設する。  
女子短期大学文科を廃止して人文学科を設置する。
47. 4 (1972) 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置する。
49. 4 (1974) 大学経済学部に経営学科を増設する。
- 6 大学計算機センターを設置する。
50. 2 (1975) 大学史料館を設置する。
- 4 大学文学部に心理学科を増設する。  
大学文学部イギリス文学科を英米文学科と改称する。
53. 4 (1978) 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置する。
- 10 学習院創立百周年記念式典を挙げる。
54. 4 (1979) 大学院政治学研究科政治学専攻修士課程を設置する。  
大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置する。
55. 4 (1980) 大学院人文科学研究科修士課程に心理学専攻を増設する。
56. 4 (1981) 大学院政治学研究科に博士課程を設置する。
57. 4 (1982) 大学院政治学研究科・人文科学研究科・自然科学研究科の修士課程・博士課程をそれぞれ博士前期課程・博士後期課程に変更する。  
大学院人文科学研究科博士後期課程に心理学専攻を増設する。
61. 4 (1986) 大学院法学研究科・経営学研究科に博士後期課程を設置し、両研究科の修士課程を博士前期課程に変更する。
- 平成 2. 4 (1990) 大学院経済学研究科に博士後期課程を設置し、同研究科の修士課程を博士前期課程に変更する。
3. 4 (1991) 大学文学部国文学科を日本語日本文学科と改称する。  
大学院人文科学研究科国文学専攻を日本語日本文学専攻と改称する。
10. 4 (1998) 女子短期大学を改組して学習院女子大学を開設する（国際文化交流学部＝日本文化学科・国際コミュニケーション学科）。
11. 4 (1999) 学習院生涯学習センターを設置する。
- 5 大学開学50周年記念式典を挙げる。
13. 5 (2001) 女子短期大学を廃止する。
- 14.12 (2002) 学習院創立百二十五周年記念式典を挙げる。
16. 4 (2004) 大学に専門職大学院として法務研究科（法科大学院）法務専攻を設置する。  
女子大学に大学院国際文化交流研究科国際文化交流専攻修士課程を設置する。
17. 3 (2005) 大学院法学研究科法律学専攻博士前期課程を廃止する。
18. 4 (2006) 女子大学国際文化交流学部に英語コミュニケーション学科を増設する。
19. 4 (2007) 大学文学部ドイツ文学科・フランス文学科をドイツ語圏文化学科・フランス語圏文化学科と改称する。
20. 4 (2008) 大学院人文科学研究科（博士前・後期課程）に美術史学専攻、アーカイブズ学専攻、身体表象文化学専攻を増設する。  
大学院自然科学研究科（博士前・後期課程）に生命科学専攻を増設する。  
大学文学部英米文学科を英語英米文化学科と改称する。
21. 4 (2009) 大学院人文科学研究科博士前期課程に臨床心理学専攻を増設する。  
大学理学院に生命科学科を増設する。  
大学院人文科学研究科イギリス文学専攻を英語英米文学専攻と改称する。
22. 4 (2010) 大学院人文科学研究科ドイツ文学専攻をドイツ語ドイツ文学専攻と改称する。  
学習院マネジメントスクールを生涯学習センターから独立させる。
23. 3 (2011) 女子中・高等科創立125周年記念式典を挙げる。
25. 4 (2013) 大学文学部に教育学科を増設する。  
女子大学に国際学研究所を設置する。
- 5 幼稚園再開園50周年記念式典を挙げる。
26. 4 (2014) 大学国際研究教育機構を設置する。
27. 4 (2015) 大学院人文科学研究科博士後期課程に臨床心理学専攻を増設する。  
大学院人文科学研究科（博士前・後期課程）に教育学専攻を増設する。
28. 4 (2016) 大学国際社会科学部（国際社会科学科）を設置する。  
大学院法学研究科法律学専攻博士前期課程を設置する。

### 3. キャンパス所在地 (平成29年3月31日現在)

#### ■目白キャンパス

東京都豊島区目白1-5-1

大学大学院 (法学研究科、政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人文科学研究科、自然科学研究科)

大学専門職大学院 (法務研究科)

大学 (法学部、経済学部、文学部、理学部、国際社会科学部)

高等科、中等科、幼稚園

生涯学習センター

マネジメントスクール

#### ■戸山キャンパス

東京都新宿区戸山3-20-1

女子大学大学院

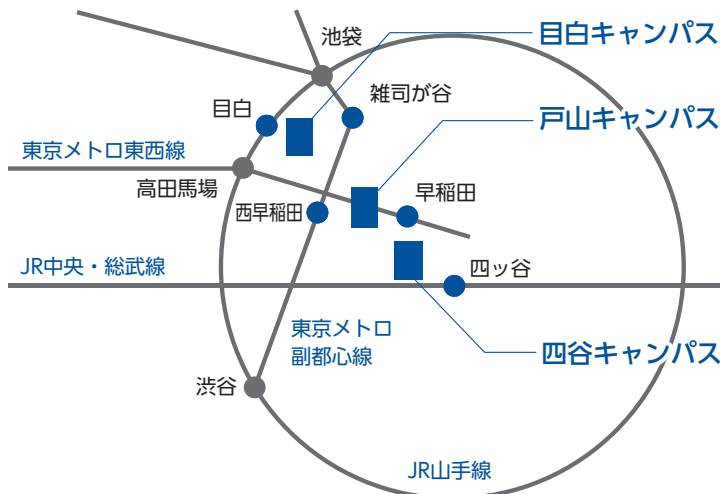
女子大学

女子中・高等科

#### ■四谷キャンパス

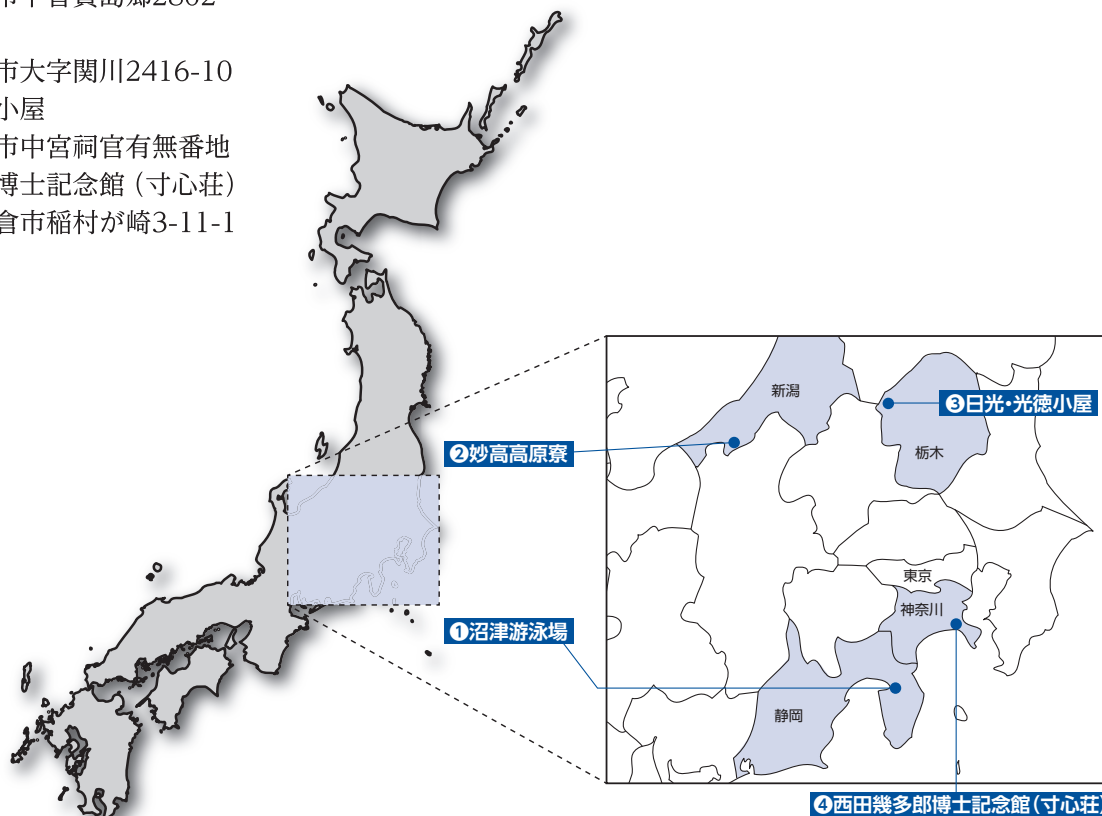
東京都新宿区若葉1-23-1

初等科

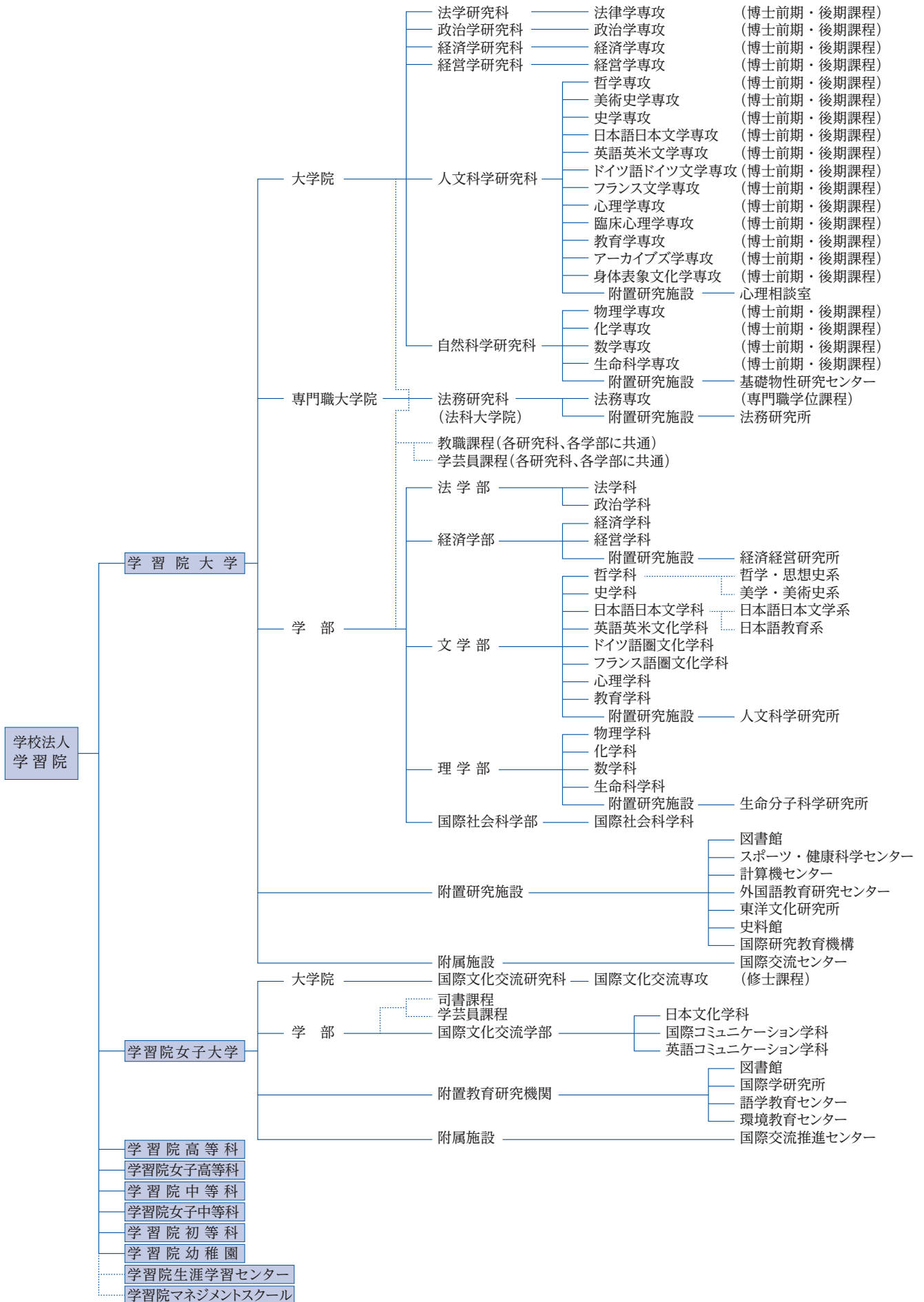


#### ■校外施設

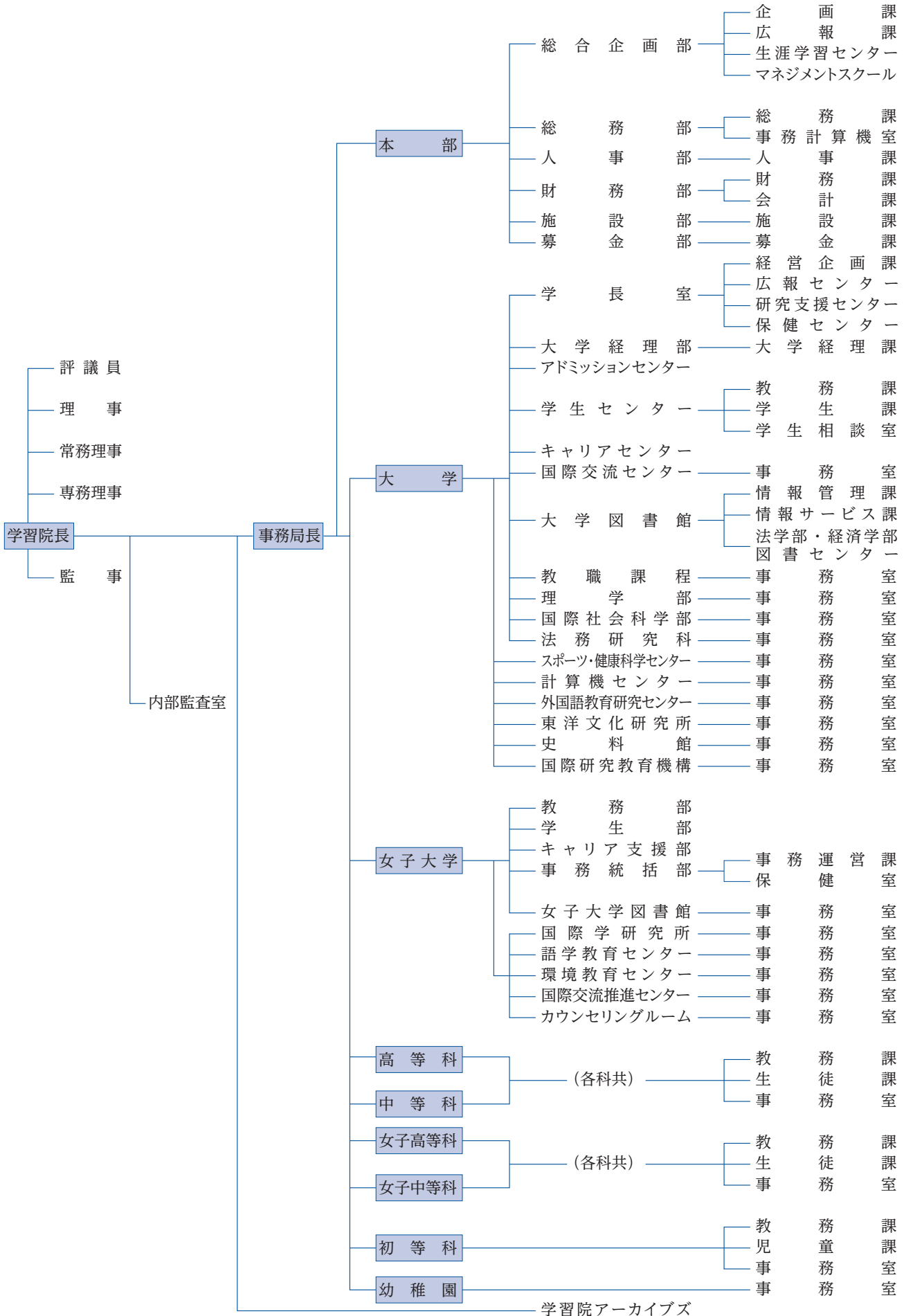
- ①沼津游泳場  
静岡県沼津市下香貫島郷2802
- ②妙高高原寮  
新潟県妙高市大字関川2416-10
- ③日光・光徳小屋  
栃木県日光市中宮祠官有無番地
- ④西田幾多郎博士記念館(寸心荘)  
神奈川県鎌倉市稲村が崎3-11-1



4. 設置学校・教育研究組織 (平成29年3月31日現在)



5. 事務組織 (平成29年3月31日現在)



法人の概要

事業の概要

財務の概要

### 6. 役員 (平成29年3月31日現在)

|            |       |       |       |       |
|------------|-------|-------|-------|-------|
| 学習院長 (理事長) | 内藤 政武 |       |       |       |
| 専務理事       | 耀 英一  |       |       |       |
| 常務理事       | 岩浅 光彦 | 平野 浩  | 荒木 健二 |       |
| 理事         | 井上 寿一 | 石澤 靖治 | 林 知宏  | 酒井 竹雄 |
|            | 黒川 光隆 | 東園 基政 | 三野 祥彦 | 近衛 甯子 |
|            | 大野 泰弘 | 小島 勝利 | 小堀 正晴 | 新谷 仁海 |
|            | 香取 純一 | 杉本 惇  |       |       |
| 監事         | 久邇 朝宏 | 河合 秀和 | 鈴木 博晶 |       |

### 7. 設置する学校の長 (平成29年3月31日現在)

|           |        |
|-----------|--------|
| 学習院大学長    | 井上 寿一  |
| 学習院女子大学長  | 石澤 靖治  |
| 学習院高等科長   | 林 知宏   |
| 学習院女子高等科長 | 水谷 真知子 |
| 学習院中等科長   | 林 知宏   |
| 学習院女子中等科長 | 水谷 真知子 |
| 学習院初等科長   | 酒井 竹雄  |
| 学習院幼稚園長   | 高橋 朗子  |

### 8. 教職員数 (平成28年5月1日現在)

#### ■大学・女子大学

| 所属   | 職名 | 教 員 |     |     |     |     |                          |     |     |     |            |                           | 職 員 |     |   |    |    |
|------|----|-----|-----|-----|-----|-----|--------------------------|-----|-----|-----|------------|---------------------------|-----|-----|---|----|----|
|      |    | 学 長 | 教 授 | 准教授 | 講 師 | 助 教 | 科研費研究<br>支 援 者・<br>特別研究員 | 副 手 | 学芸員 | 合 計 | 非常勤<br>講 師 | そ の 他<br>研究者等<br>(非常勤、無給) | 専 任 | 非常勤 |   |    |    |
| 役 員  |    | —   | —   | —   | —   | —   | —                        | —   | —   | —   | —          | —                         | —   | —   | — | 4  | 12 |
| 法 人  |    | —   | —   | —   | —   | —   | —                        | —   | —   | —   | —          | —                         | —   | —   | — | 75 |    |
| 大 学  |    | 1   | 230 | 26  | 1   | 51  | 2                        | 60  | 4   | 375 | 709        | 23                        | 95  | 26  |   |    |    |
| 女子大学 |    | 1   | 29  | 9   | 2   |     |                          | 13  |     | 54  | 142        |                           | 28  | 2   |   |    |    |
| 合 計  |    | 2   | 259 | 35  | 3   | 51  | 2                        | 73  | 4   | 429 | 851        | 23                        | 202 | 40  |   |    |    |

#### ■高等科～幼稚園

| 所属    | 職名 | 教 員   |     |     |      |     |             |     |              | 職 員 |     |
|-------|----|-------|-----|-----|------|-----|-------------|-----|--------------|-----|-----|
|       |    | 科長・園長 | 教 頭 | 教 諭 | 養護教諭 | 講 師 | 教育補助<br>嘱 託 | 合 計 | 非 常 勤<br>講 師 | 専 任 | 非常勤 |
| 高 等 科 |    | 1     | 1   | 29  |      | 1   |             | 32  | 44           | 12  | 1   |
| 中 等 科 |    |       | 1   | 29  |      | 1   |             | 31  | 12           | 14  | 2   |
| 女子高等科 |    | 1     | 1   | 28  | 1    | 1   | 1           | 33  | 31           | 15  | 1   |
| 女子中等科 |    |       | 1   | 29  |      | 1   |             | 31  | 24           | 3   |     |
| 初 等 科 |    | 1     | 1   | 37  | 1    |     |             | 40  | 5            | 44  | 4   |
| 幼 稚 園 |    | 1     |     | 6   |      |     |             | 7   | 2            |     |     |
| 合 計   |    | 4     | 5   | 158 | 2    | 4   | 1           | 174 | 118          |     |     |

(注)・科長、教頭が高等科と中等科を兼務している場合は高等科の欄に、女子高等科と女子中等科を兼務している場合は女子高等科の欄に計上。  
 ・非常勤講師が2以上の学校を兼務している場合は、大学、女子大学、高等科、女子高等科、中等科、女子中等科、初等科の順に初出の欄に計上。  
 ・職員数には、休職者を含む。  
 ・役員のうち、教授職にある者については、該当する所属の教授欄に計上。



## 9. 入学定員・入学者数・収容定員・学生等数 (平成28年5月1日現在)

| 学校・学部・学科等      |                    | 入学定員          | 入学者数  | 収容定員   | 学生等数   | 学生等数  |       |       |
|----------------|--------------------|---------------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
|                |                    |               |       |        |        | 男     | 女     |       |
| 大学<br>大学院      | 博士<br>後期課程         | 法学研究科         | 3     | 0      | 9      | 2     | 2     | 0     |
|                |                    | 政治学研究科        | 5     | 0      | 15     | 3     | 2     | 1     |
|                |                    | 経済学研究科        | 3     | 1      | 9      | 2     | 2     | 0     |
|                |                    | 経営学研究科        | 3     | 1      | 9      | 4     | 2     | 2     |
|                |                    | 人文科学研究科       | 35    | 18     | 105    | 102   | 40    | 62    |
|                |                    | 自然科学研究科       | 12    | 6      | 36     | 14    | 10    | 4     |
|                |                    | 計             | 61    | 26     | 183    | 127   | 58    | 69    |
|                | 博士<br>前期課程         | 法学研究科         | 10    | 0      | 20     | 0     | 0     | 0     |
|                |                    | 政治学研究科        | 15    | 4      | 30     | 13    | 7     | 6     |
|                |                    | 経済学研究科        | 10    | 3      | 20     | 6     | 5     | 1     |
|                |                    | 経営学研究科        | 10    | 8      | 20     | 13    | 6     | 7     |
|                |                    | 人文科学研究科       | 138   | 80     | 276    | 194   | 75    | 119   |
|                |                    | 自然科学研究科       | 51    | 38     | 102    | 88    | 66    | 22    |
|                | 計                  | 234           | 133   | 468    | 314    | 159   | 155   |       |
| 大 学 院 合 計      |                    | 295           | 159   | 651    | 441    | 217   | 224   |       |
| 専 門 職<br>大 学 院 | 法務研究科              | 30            | 18    | 90     | 47     | 37    | 10    |       |
|                | 計                  | 30            | 18    | 90     | 47     | 37    | 10    |       |
| 大<br>学         | 法 学 部              | 法学科           | 250   | 256    | 1,000  | 1,083 | 636   | 447   |
|                |                    | 政治学科          | 230   | 245    | 920    | 1,008 | 570   | 438   |
|                |                    | 計             | 480   | 501    | 1,920  | 2,091 | 1,206 | 885   |
|                | 経 済 学 部            | 経済学科          | 250   | 283    | 1,000  | 1,142 | 813   | 329   |
|                |                    | 経営学科          | 250   | 284    | 1,000  | 1,176 | 610   | 566   |
|                |                    | 計             | 500   | 567    | 2,000  | 2,318 | 1,423 | 895   |
|                | 文 学 部              | 哲学科           | 95    | 103    | 380    | 425   | 149   | 276   |
|                |                    | 史学科           | 85    | 96     | 340    | 392   | 181   | 211   |
|                |                    | 日本語日本文学科      | 110   | 118    | 440    | 471   | 131   | 340   |
|                |                    | 英語英米文化学科      | 115   | 115    | 460    | 496   | 132   | 364   |
|                |                    | ドイツ語圏文化学科     | 50    | 56     | 200    | 226   | 71    | 155   |
|                |                    | フランス語圏文化学科    | 80    | 93     | 320    | 363   | 67    | 296   |
|                |                    | 心理学科          | 90    | 96     | 360    | 392   | 93    | 299   |
|                |                    | 教育学科          | 50    | 65     | 200    | 213   | 92    | 121   |
|                | 計                  | 675           | 742   | 2,700  | 2,978  | 916   | 2,062 |       |
|                | 理 学 部              | 物理学科          | 50    | 54     | 200    | 237   | 200   | 37    |
|                |                    | 化学科           | 50    | 50     | 200    | 211   | 142   | 69    |
|                |                    | 数学科           | 60    | 61     | 240    | 255   | 202   | 53    |
|                |                    | 生命科学科         | 50    | 55     | 200    | 231   | 104   | 127   |
|                |                    | 計             | 210   | 220    | 840    | 934   | 648   | 286   |
|                | 国 際 社 会 科<br>学 部   | 国際社会科学科       | 200   | 237    | 800    | 237   | 89    | 148   |
|                |                    | 計             | 200   | 237    | 800    | 237   | 89    | 148   |
|                | 大 学 合 計            |               | 2,065 | 2,267  | 8,260  | 8,558 | 4,282 | 4,276 |
| 女子大学<br>大学院    | 修 士<br>課 程         | 国際文化交流研究科     | 10    | 7      | 20     | 21    | 1     | 20    |
|                |                    | 計             | 10    | 7      | 20     | 21    | 1     | 20    |
| 女子大学           | 国 際 文 化<br>交 流 学 部 | 日本文化学科        | 140   | 166    | 570    | 675   |       | 675   |
|                |                    | 国際コミュニケーション学科 | 170   | 208    | 690    | 843   |       | 843   |
|                |                    | 英語コミュニケーション学科 | 45    | 58     | 180    | 205   |       | 205   |
| 女 子 大 学 合 計    |                    | 355           | 432   | 1,440  | 1,723  |       | 1,723 |       |
| 高 等 科          |                    | 200           | 209   | 600    | 610    | 610   |       |       |
| 女 子 高 等 科      |                    | 200           | 187   | 600    | 587    |       | 587   |       |
| 中 等 科          |                    | 200           | 203   | 600    | 593    | 593   |       |       |
| 女 子 中 等 科      |                    | 200           | 207   | 600    | 620    |       | 620   |       |
| 初 等 科          |                    | 132           | 133   | 792    | 774    | 383   | 391   |       |
| 幼 稚 園          |                    | 52            | 52    | 104    | 102    | 51    | 51    |       |
| 合 計            |                    | 3,739         | 3,874 | 13,757 | 14,076 | 6,174 | 7,902 |       |

\* 中等科～幼稚園の入学者数は、5月1日現在の1年次在籍者数

10. 入学試験結果 ※平成29年4月入学（平成29年4月1日現在） ※試験結果はすべて一般入試

■大学

□大学院

|          |         | 志願者 | 合格者 |
|----------|---------|-----|-----|
| 博士後期     | 法学研究科   | 1   | 1   |
|          | 政治学研究科  | 0   | 0   |
|          | 経済学研究科  | 0   | 0   |
|          | 経営学研究科  | 0   | 0   |
|          | 人文科学研究科 | 24  | 19  |
|          | 自然科学研究科 | 3   | 3   |
| 博士前期     | 法学研究科   | 3   | 1   |
|          | 政治学研究科  | 5   | 1   |
|          | 経済学研究科  | 6   | 3   |
|          | 経営学研究科  | 24  | 8   |
|          | 人文科学研究科 | 198 | 95  |
| 自然科学研究科  | 31      | 20  |     |
| 大学院合計    |         | 295 | 151 |
|          |         | 志願者 | 合格者 |
| 法務研究科    | 74      | 31  |     |
| 専門職大学院合計 | 74      | 31  |     |

□学部

|         |            | 志願者    | 合格者   |
|---------|------------|--------|-------|
| 法学部     | 法学科        | 2,238  | 374   |
|         | 政治学科       | 1,474  | 315   |
| 経済学部    | 経済学科       | 2,766  | 690   |
|         | 経営学科       | 2,317  | 578   |
| 文学部     | 哲学科        | 526    | 152   |
|         | 史学科        | 806    | 191   |
|         | 日本語日本文学科   | 794    | 191   |
|         | 英語英米文化学科   | 854    | 240   |
|         | ドイツ語圏文化学科  | 248    | 77    |
|         | フランス語圏文化学科 | 531    | 104   |
|         | 心理学科       | 967    | 181   |
| 理学部     | 教育学科       | 632    | 102   |
|         | 物理学科       | 426    | 115   |
|         | 化学科        | 521    | 117   |
|         | 数学科        | 472    | 119   |
|         | 生命科学科      | 382    | 100   |
| 国際社会科学部 | 国際社会科学科    | 2,412  | 349   |
| 学部合計    |            | 18,366 | 3,995 |

■女子大学

□大学院

|           |      | 志願者 | 合格者 |
|-----------|------|-----|-----|
| 国際文化交流研究科 | 修士課程 | 4   | 1   |
| 大学院合計     |      | 4   | 1   |

□学部

|          |               | 志願者   | 合格者 |
|----------|---------------|-------|-----|
| 国際文化交流学部 | 日本文化学科        | 695   | 206 |
|          | 国際コミュニケーション学科 | 1,314 | 353 |
|          | 英語コミュニケーション学科 | 359   | 111 |
| 学部合計     |               | 2,368 | 670 |

■高等科～幼稚園

|       | 志願者 | 合格者 |
|-------|-----|-----|
| 高等科   | 132 | 52  |
| 中等科   | 696 | 233 |
| 女子中等科 | 592 | 158 |
| 初等科   | 564 | 133 |
| 幼稚園   | 164 | 54  |

11. 卒業生数（平成29年3月31日現在）

■大学

□大学院

|          |         | 修了者数 |
|----------|---------|------|
| 博士後期     | 法学研究科   | 0    |
|          | 政治学研究科  | 0    |
|          | 経済学研究科  | 0    |
|          | 経営学研究科  | 0    |
|          | 人文科学研究科 | 2    |
|          | 自然科学研究科 | 1    |
| 博士前期     | 法学研究科   | 0    |
|          | 政治学研究科  | 7    |
|          | 経済学研究科  | 2    |
|          | 経営学研究科  | 5    |
|          | 人文科学研究科 | 96   |
| 自然科学研究科  | 49      |      |
| 大学院合計    |         | 162  |
|          |         | 修了者数 |
| 法務研究科    | 17      |      |
| 専門職大学院合計 | 17      |      |

□学部

|       |            | 卒業生数   |
|-------|------------|--------|
| 法学部   | 法学科        | 252(3) |
|       | 政治学科       | 229(4) |
| 経済学部  | 経済学科       | 271(1) |
|       | 経営学科       | 281(1) |
| 文学部   | 哲学科        | 102    |
|       | 史学科        | 91     |
|       | 日本語日本文学科   | 118    |
|       | 英語英米文化学科   | 131    |
|       | ドイツ語圏文化学科  | 53     |
|       | フランス語圏文化学科 | 77     |
|       | 心理学科       | 84     |
| 理学部   | 教育学科       | 46     |
|       | 物理学科       | 49     |
|       | 化学科        | 52     |
|       | 数学科        | 52     |
| 生命科学科 | 55         |        |
| 学部合計  |            | 1,943  |

□博士号取得者数

|         | 課程博士 | 論文博士 |
|---------|------|------|
| 法学研究科   | 0    | 0    |
| 政治学研究科  | 0    | 0    |
| 経済学研究科  | 0    | 0    |
| 経営学研究科  | 0    | 1    |
| 人文科学研究科 | 3    | 2    |
| 自然科学研究科 | 2    | 0    |
| 合計      | 5    | 3    |

注：課程博士の博士号取得者数には、博士後期課程に3年以上在学し、修了に必要な所定の単位を修得し、退学後3年以内に学位を取得した者を含む。

注1：大学院博士後期課程の修了者数は、博士後期課程在学中に学位を取得した者の数。  
 2：大学卒業生数のカッコ内は3年次早期卒業生数（内数）。

■女子大学

□大学院

|           |      | 卒業生数 |
|-----------|------|------|
| 国際文化交流研究科 | 修士課程 | 5    |
| 大学院合計     |      | 5    |

□学部

|          |               | 卒業生数 |
|----------|---------------|------|
| 国際文化交流学部 | 日本文化学科        | 151  |
|          | 国際コミュニケーション学科 | 174  |
|          | 英語コミュニケーション学科 | 44   |
| 学部合計     |               | 369  |

■高等科～幼稚園

|       | 卒業生数 |
|-------|------|
| 高等科   | 203  |
| 女子高等科 | 200  |
| 中等科   | 185  |
| 女子中等科 | 204  |
| 初等科   | 122  |
| 幼稚園   | 52   |

## 12. 就職 (平成29年3月31日現在)

### ■大学

2017年卒採用では、景気回復基調が続いたこともあり、前年度に引き続き企業の採用意欲は高い結果となりました。また、就職活動時期の2年続けての変更に伴い、企業の採用状況を見ながら学生へのきめ細やかな支援を更に強化したことで、平成28年度の就職率は98.4%、前年度比0.1ポイントアップとなりました。採用企業を業種別に見ると、金融業界（銀行・生命保険・損害保険・証券）への内定者数が全体の22.0%で、今年度もトップでしたが、初めて輩出した文学部教育学科の第1期生の就職率は100%となり、教育関係への就職者の増加が今年度の特徴です。

今後は企業の正確な情報を収集し、学生の就職活動が順調に行えるよう、支援を続けていきます。

### □大学院

| 研究科     | 卒業生 | 進学<br>その他 | 就職<br>希望者 | 就職<br>内定者 | 内定率    |
|---------|-----|-----------|-----------|-----------|--------|
| 法学研究科   |     |           |           |           |        |
| 政治学研究科  | 7   | 1         | 6         | 6         | 100.0% |
| 経済学研究科  | 2   | 0         | 2         | 2         | 100.0% |
| 経営学研究科  | 5   | 2         | 3         | 3         | 100.0% |
| 人文科学研究科 | 96  | 41        | 55        | 48        | 87.3%  |
| 自然科学研究科 | 49  | 4         | 45        | 45        | 100.0% |
| 大学院合計   | 177 | 64        | 113       | 106       | 93.8%  |

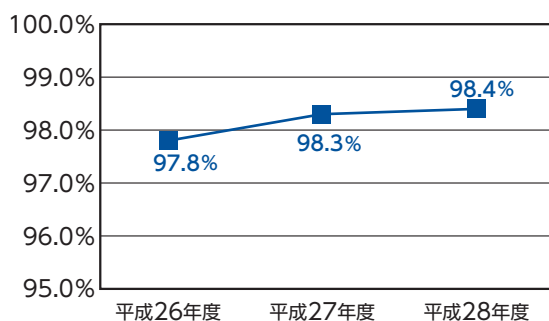
### □学部

| 学部・学科          | 卒業生   | 進学<br>その他 | 就職<br>希望者 | 就職<br>内定者 | 内定率    |
|----------------|-------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 法学部 法学科        | 252   | 43        | 209       | 207       | 99.0%  |
| 法学部 政治学科       | 229   | 27        | 202       | 202       | 100.0% |
| 法学部小計          | 481   | 70        | 411       | 409       | 99.5%  |
| 経済学部 経済学科      | 271   | 38        | 233       | 226       | 97.0%  |
| 経済学部 経営学科      | 281   | 26        | 255       | 253       | 99.2%  |
| 経済学部小計         | 552   | 64        | 488       | 479       | 98.2%  |
| 文学部 哲学科        | 102   | 36        | 66        | 63        | 95.5%  |
| 文学部 史学科        | 91    | 19        | 72        | 71        | 98.6%  |
| 文学部 日本語日本文学科   | 118   | 25        | 93        | 89        | 95.7%  |
| 文学部 英語英米文化学科   | 131   | 24        | 107       | 106       | 99.1%  |
| 文学部 ドイツ語圏文化学科  | 53    | 8         | 45        | 44        | 97.8%  |
| 文学部 フランス語圏文化学科 | 77    | 13        | 64        | 64        | 100.0% |
| 文学部 心理学科       | 84    | 22        | 62        | 61        | 98.4%  |
| 文学部 教育学科       | 46    | 10        | 36        | 36        | 100.0% |
| 文学部小計          | 702   | 157       | 545       | 534       | 98.0%  |
| 理学部 物理学科       | 49    | 17        | 32        | 31        | 96.9%  |
| 理学部 化学科        | 52    | 31        | 21        | 20        | 95.2%  |
| 理学部 数学科        | 52    | 12        | 40        | 39        | 97.5%  |
| 理学部 生命科学科      | 55    | 14        | 41        | 40        | 97.6%  |
| 理学部小計          | 208   | 74        | 134       | 130       | 97.0%  |
| 学部合計           | 1,943 | 365       | 1,578     | 1,552     | 98.4%  |

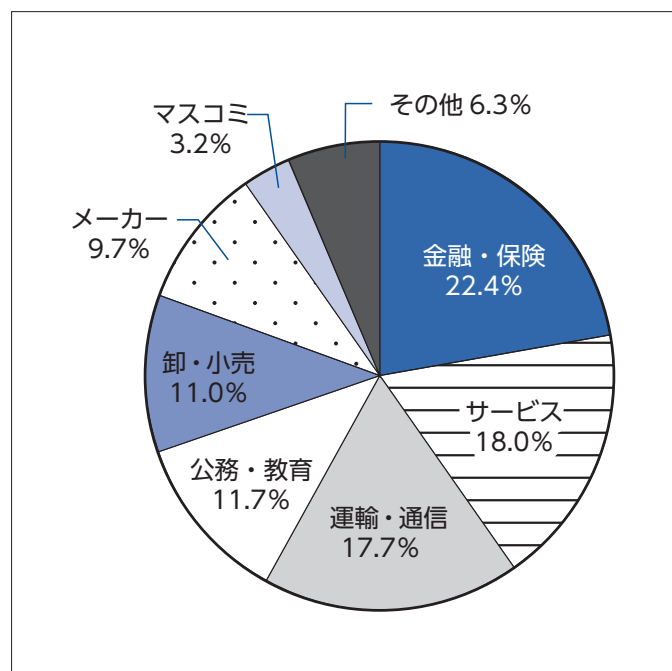
### □採用実績上位企業 (学部)

| 企業名                | 人数 |
|--------------------|----|
| (株) みずほフィナンシャルグループ | 55 |
| (株) 三井住友銀行         | 31 |
| (株) 三菱東京UFJ銀行      | 21 |
| (株) 千葉銀行           | 18 |
| (株) りそなホールディングス    | 17 |
| 千葉県市町村 (除: 千葉市)    | 16 |
| 埼玉県市町村 (除: さいたま市)  | 15 |
| 全日本空輸 (株)          | 14 |
| (株) 損害保険ジャパン       | 13 |
| 明治安田生命保険 (相)       | 12 |

### □過去3カ年の就職率の推移 (学部)



### □業種別就職先一覧 (学部)



■女子大学

ここ数年、複数のメディアにおいて、有名企業・大企業に強い大学として、私立女子大学の中ではほぼトップとして評価されていますが、平成29年3月の卒業生も97.4%という高い就職率となりました。

全学生に占める就職希望者の割合も昨年度より増え、94.3%という非常に高い割合での就職率97.4%という結果は、就職力の高さの現れと言えるでしょう。

採用産業別では、今年も金融・保険業への就職が最も多く、全体の31.6%を占めています。従来から金融・保険業が突出して高いのですが、近年は他業界へチャレンジし、内定を得る学生が増えてきています。このように様々な業界で活躍する卒業生が増えていくことで、就職力が更に高まることが期待されます。

□大学院

| 研究科           | 卒業生 | 進学<br>その他 | 就職<br>希望者 | 就職<br>内定者 | 内定率    |
|---------------|-----|-----------|-----------|-----------|--------|
| 国際文化<br>交流研究科 | 5   | 2         | 3         | 3         | 100.0% |

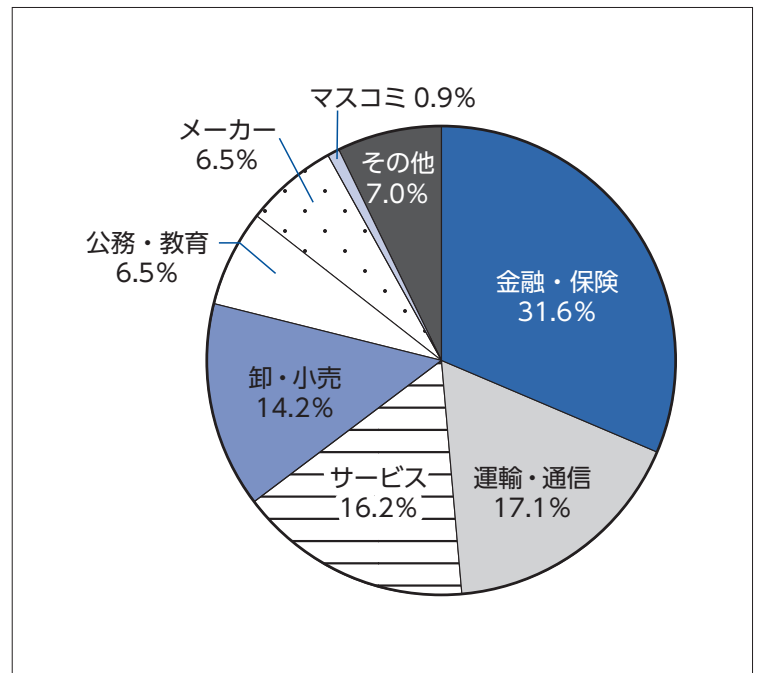
□学部

| 学部・学科        |               | 卒業生 | 進学<br>その他 | 就職<br>希望者 | 就職<br>内定者 | 内定率   |
|--------------|---------------|-----|-----------|-----------|-----------|-------|
| 国際文化<br>交流学部 | 日本文化学科        | 151 | 12        | 144       | 140       | 97.2% |
|              | 国際コミュニケーション学科 | 174 | 11        | 166       | 163       | 98.2% |
|              | 英語コミュニケーション学科 | 44  | 8         | 38        | 36        | 94.7% |
| 女子大学合計       |               | 369 | 31        | 348       | 339       | 97.4% |

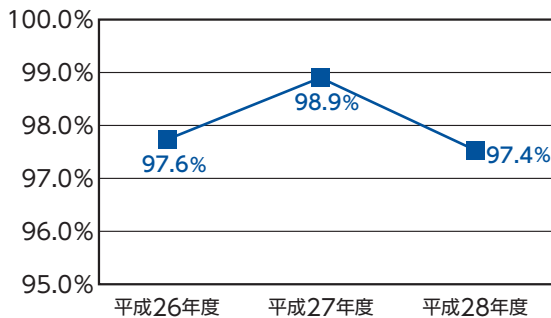
□採用実績上位企業（学部）

| 企業名                | 人数 |
|--------------------|----|
| (株) みずほフィナンシャルグループ | 10 |
| 全日本空輸 (株)          | 9  |
| (株) 三井住友銀行         | 8  |
| (株) 三菱東京UFJ銀行      | 5  |
| (株) JALスカイ         | 5  |
| (株) りそなホールディングス    | 5  |
| ANAエアポートサービス (株)   | 5  |
| 第一生命保険 (株)         | 4  |
| 日本生命保険 (相)         | 4  |

□業種別就職先一覧（学部）



□過去3カ年の就職率の推移（学部）



### 13. 国際交流

#### ■種類別 派遣留学生数

|              | 大学・大学院 | 女子大学・大学院 | 高等科 | 女子高等科 | 計   |
|--------------|--------|----------|-----|-------|-----|
| 協定留学生        | 22     | 23       | 2   | 0     | 47  |
| 私費留学生        | 51     | 25       | 0   | 1     | 77  |
| カリキュラムでの留学*1 | —      | 51       | —   | —     | 51  |
| 学習院外の留学事業*2  | —      | —        | 14  | 1     | 15  |
| 合計           | 73     | 99       | 16  | 2     | 190 |

\*1 女子大学 英語コミュニケーション学科2年次のカナダ レスブリッジ大学留学

\*2 ロータリークラブ、AFS、IF、その他

#### ■国際交流協定校（学部間協定は除く）

|           | 地域    | 協定校数 |
|-----------|-------|------|
| 大 学       | ア ジ ア | 18   |
|           | オセアニア | 4    |
|           | 北 米   | 6    |
|           | ヨーロッパ | 22   |
| 大 学 計     |       | 50   |
| 女 子 大 学   | ア ジ ア | 8    |
|           | オセアニア | 1    |
|           | 北 米   | 4    |
|           | ヨーロッパ | 8    |
| 女 子 大 学 計 |       | 21   |
| 高 等 科     | 北 米   | 1    |
| 女子中・高等科   | オセアニア | 1    |
| 合 計       |       | 73   |

※平成29年3月31日現在

#### ■国・地域別留学生

##### □派遣（平成28年度派遣開始）

|                    | 国・地域        | 人数 |
|--------------------|-------------|----|
| 大 学 ・<br>大 学 院     | アメリカ        | 17 |
|                    | イギリス        | 10 |
|                    | オーストラリア     | 7  |
|                    | フランス        | 7  |
|                    | カナダ         | 5  |
|                    | 韓 国         | 4  |
|                    | ドイツ         | 4  |
|                    | アイルランド      | 3  |
|                    | 中 国         | 3  |
|                    | ニュージーランド    | 3  |
|                    | フィリピン       | 3  |
|                    | ベトナム        | 2  |
|                    | イタリア        | 1  |
|                    | オーストリア      | 1  |
|                    | カンボジア       | 1  |
|                    | 台 湾         | 1  |
| フィジー               | 1           |    |
| 大 学 計              | 73          |    |
| 女 子 大 学 ・<br>大 学 院 | カナダ         | 60 |
|                    | アメリカ        | 13 |
|                    | イギリス        | 5  |
|                    | オーストラリア     | 4  |
|                    | 韓国          | 3  |
|                    | 中国          | 3  |
|                    | ドイツ         | 3  |
|                    | エストニア       | 2  |
|                    | チェコ         | 2  |
|                    | ポーランド       | 2  |
|                    | アイルランド      | 1  |
|                    | ニュージーランド    | 1  |
|                    | 女 子 大 学 計   | 99 |
| 高 等 科              | アメリカ        | 10 |
|                    | インド         | 1  |
|                    | オーストラリア     | 1  |
|                    | オーストリア      | 1  |
|                    | チリ          | 1  |
|                    | ニュージーランド    | 1  |
|                    | フランス        | 1  |
|                    | 高 等 科 計     | 16 |
| 女 子 高 等 科          | カナダ         | 1  |
|                    | チェコ         | 1  |
|                    | 女 子 高 等 科 計 | 2  |
| 合 計                | 190         |    |

##### □受入（平成28年5月1日在籍者）

|                    | 国・地域     | 人数  |
|--------------------|----------|-----|
| 大 学 ・<br>大 学 院     | 中 国      | 119 |
|                    | 韓 国      | 59  |
|                    | オーストラリア  | 5   |
|                    | イギリス     | 4   |
|                    | フランス     | 4   |
|                    | アメリカ     | 2   |
|                    | イタリア     | 2   |
|                    | 台 湾      | 2   |
|                    | インドネシア   | 1   |
|                    | タイ       | 1   |
|                    | チェコ      | 1   |
|                    | ドイツ      | 1   |
|                    | ニュージーランド | 1   |
|                    | マレーシア    | 1   |
|                    | ロシア      | 1   |
|                    | 大 学 計    | 204 |
| 女 子 大 学 ・<br>大 学 院 | 中 国      | 25  |
|                    | 韓 国      | 16  |
|                    | ドイツ      | 4   |
|                    | 台 湾      | 3   |
|                    | ベトナム     | 3   |
|                    | ルーマニア    | 3   |
|                    | イギリス     | 2   |
|                    | カナダ      | 2   |
|                    | チェコ      | 2   |
|                    | ポーランド    | 2   |
|                    | アメリカ     | 1   |
|                    | インドネシア   | 1   |
|                    | エストニア    | 1   |
| マレーシア              | 1        |     |
| ラオス                | 1        |     |
| 女 子 大 学 計          | 67       |     |
| 高 等 科              | アメリカ     | 1   |
|                    | スウェーデン   | 1   |
|                    | スペイン     | 1   |
| 高 等 科 計            | 3        |     |
| 女 子 高 等 科          | アメリカ     | 1   |
|                    | フランス     | 1   |
| 女 子 高 等 科 計        | 2        |     |
| 合 計                | 276      |     |

■短期プログラム

□派遣 (平成28年度)

|                  | 国・地域                          | 人数  |
|------------------|-------------------------------|-----|
| 大 学<br>・<br>大学院  | イギリス                          | 68  |
|                  | 台湾                            | 53  |
|                  | 中国 (香港含む)                     | 37  |
|                  | ニュージーランド                      | 31  |
|                  | インドネシア                        | 29  |
|                  | 韓国                            | 25  |
|                  | フランス                          | 25  |
|                  | ドイツ                           | 18  |
|                  | カナダ                           | 16  |
|                  | マレーシア                         | 12  |
|                  | イタリア                          | 8   |
|                  | ベトナム                          | 8   |
|                  | エストニア                         | 6   |
|                  | マルタ                           | 2   |
|                  | スペイン                          | 1   |
|                  | フィリピン                         | 1   |
|                  | 大 学 計                         | 340 |
| 女子大学<br>・<br>大学院 | オーストラリア                       | 46  |
|                  | アメリカ                          | 20  |
|                  | カナダ                           | 18  |
|                  | ラオス                           | 16  |
|                  | イギリス                          | 14  |
|                  | ベトナム                          | 12  |
|                  | クロアチア、マケドニア、セルビア、モルドヴァ、オーストリア | 12  |
|                  | スイス、フランス                      | 11  |
|                  | フィリピン                         | 7   |
|                  | 女 子 大 学 計                     | 156 |
| 高等科              | アメリカ (ハワイ)                    | 3   |
|                  | 高 等 科 計                       | 3   |
| 女子高等科            | イギリス                          | 40  |
|                  | オーストラリア                       | 17  |
|                  | アメリカ (ハワイ)                    | 3   |
| 女 子 高 等 科 計      | 60                            |     |
| 中等科              | ニュージーランド                      | 26  |
|                  | 中 等 科 計                       | 26  |
| 合 計              | 585                           |     |

□受入 (平成28年度)

|                 | 国・地域        | 人数   |
|-----------------|-------------|------|
| 大 学<br>・<br>大学院 | 韓国          | 28   |
|                 | 中国          | 26   |
|                 | 台湾          | 24   |
|                 | オーストラリア     | 8    |
|                 | タイ          | 5    |
|                 | アメリカ        | 3    |
|                 | フランス        | 3    |
|                 | イギリス        | 2    |
|                 | インドネシア      | 2    |
|                 | カナダ         | 1    |
|                 | ニュージーランド    | 1    |
|                 | 大 学 計       | 103  |
|                 | 高等科         | アメリカ |
| 高 等 科 計         |             | 1    |
| 女子高等科           | オーストラリア     | 2    |
|                 | 女 子 高 等 科 計 | 2    |
| 合 計             | 106         |      |

14. 図書蔵書 (平成29年3月31日現在)

■学校別蔵書冊数

|           | 和書        | 洋書      | 特殊資料   | 計         |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 大 学       | 1,175,634 | 709,549 | 62,917 | 1,948,100 |
| 女 子 大 学   | 185,484   | 32,272  | 3,326  | 221,082   |
| 中 ・ 高 等 科 | 118,739   | 4,739   | 2      | 123,480   |
| 女子中・高等科   | 117,537   | 3,509   | —      | 121,046   |
| 初 等 科     | 51,159    | 115     | —      | 51,274    |
| 幼 稚 園     | 1,016     | 126     | 2      | 1,144     |
| 合 計       | 1,649,569 | 750,310 | 66,247 | 2,466,126 |

※特殊資料：マイクロフィルム、CD/DVD-ROM等

## 15.外部資金獲得状況

### ■大学

学長室研究支援センターでは、より多くの競争的外部資金の獲得を目指しています。

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした唯一の競争的資金である「科学研究費助成事業」については、管理課題件数は118件、配分額は349,440千円という結果でした。なお、新規採択率は41.6%となり、応募件数が50課題以上の研究機関を対象とした集計において、私立大学では第1位となりました。全ての研究機関でも第5位という結果でした。

また、「ガイドライン対象制度一覧に掲載されている受託研究費」については、管理課題件数は5件、配分額は31,144千円という結果でした。

この他、民間等外部の機関からの委託を受けて公務として行う受託研究、共同研究費等の競争的外部資金も取扱っています。

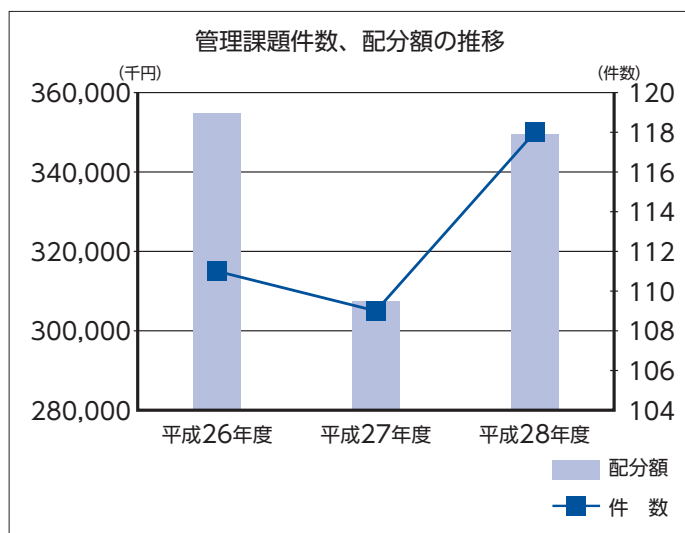
### □【科学研究費助成事業】管理課題件数及び配分額

(配分額の単位は千円)

| 研究種目        | 平成28年度 |         |
|-------------|--------|---------|
|             | 件数     | 配分額     |
| 新学術領域研究（計画） | 2      | 59,410  |
| 新学術領域研究（公募） | 8      | 30,290  |
| 基盤研究（S）     | 1      | 50,050  |
| 基盤研究（A）     | 3      | 30,160  |
| 基盤研究（B）     | 20     | 75,140  |
| 基盤研究（C）     | 53     | 65,780  |
| 挑戦的萌芽研究     | 11     | 11,440  |
| 若手研究（A）     | 2      | 11,570  |
| 若手研究（B）     | 17     | 14,950  |
| 研究活動スタート支援  | 1      | 650     |
| 総計          | 118    | 349,440 |

(注記) 6月1日現在の採択課題を集計。

金額は当該年度の配分額を直接経費と間接経費の合計額で計上。補助金の繰越額、基金の繰越額は計上していないが、期間延長課題については、件数のみ計上している。



|     | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  |
|-----|---------|---------|---------|
| 件数  | 111     | 109     | 118     |
| 配分額 | 354,705 | 307,580 | 349,440 |

### □【受託研究費】管理課題件数及び配分額一覧

(単位：円)

| 制度名（ガイドライン対象制度）          | 件数 | 金額         |
|--------------------------|----|------------|
| 戦略的創造研究推進事業・先端的低炭素化技術開発  | 1  | 10,400,000 |
| 戦略的創造研究推進事業・社会技術研究開発     | 1  | 12,417,600 |
| 再生医療実現拠点ネットワークプログラム      | 1  | 2,990,000  |
| 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 | 2  | 5,337,000  |
| 合計                       | 5  | 31,144,600 |

## 事業の概要

### I. 教育成果の一層の向上

#### (1) 国際社会科学部の設置<大学>

平成28年4月に開設した国際社会科学部は、1年次定員200名に対し237名の入学者を迎えてスタートしました。国際社会科学部では、法律・経済・経営・社会学・地域研究といった社会科学の手法を総合して国際社会の仕組みを学ぶことを目的とし、コミュニケーションに重点を置いた英語教育と段階的に英語で学ぶ専門教育という特徴的なカリキュラムを通じて、国際社会の現場で役立つ課題解決力を育成していきます。また、学生全員に4週間以上の海外研修を義務付けています。

平成29年度入試においても、他大学の新設学部の大半が開設2年目には大幅な志願者減となる傾向の中、志願者数は前年の2,183名から10%増え、A・B方式を合わせた実志願者数は2,412名となりました。

#### (2) 法学研究科法律学専攻博士前期課程の再開<大学>

法学学の研究者を養成すること、高度な法律知識を有する社会人を育成すること、海外からの研究者志望の留学生を受け入れることにより、法学教育を充実させることを目的に、平成16年の法科大学院開設に伴い廃止した法学研究科法律学専攻博士前期課程を、平成28年度に再開しましたが、平成28年度入試では、志願者1名・入学者0名であり、平成29年度入試では、志願者3名・入学者1名となりました。

#### (3) 文学部教育学科と大学院人文科学研究科教育学専攻博士前期課程の完成<大学>

平成25年度に開設した文学部教育学科と平成27年度に開設した人文科学研究科教育学専攻博士前期課程が完成年度を迎えました。「2050年の社会を見据え、次代を担う資質と能力をもった小学校教員を育成する」を教育目標に掲げた教育学科は、平成28年度卒業生46名のうち42名が小学校教諭一種免許状を取得しました。公立教員採用試験には23名が受験し、一次試験では23名全員が合格、二次試験でも19名が合格しました。私立小学校採用者も加わり、教員希望者の91%にあたる21名が平成29年度から小学校教諭として社会で活躍します。大学院教育学専攻にも7名が進学します。また、教育学専攻博士前期課程は6名が修了しました。

#### (4) GPA (Grade Point Average) 制度の導入<大学>

平成28年度以降の学部及び大学院の入学生からGPA (Grade Point Average) 制度を導入しました。学修の状況・成果を示す指標としてのGPAを算出することにより、学生の学習意欲の向上及び教員による修学指導に活用しています。

#### (5) ラーニング・サポートセンターの開設<大学>

平成28年6月20日より「学習者が希望する学習支援をできる限り行う」ことを基本的な役割としてラーニング・サポートセンターを開設しました。サポートセンターでは、さまざまな学部・学科の学生の相談に応えられるよう、各専門分野の修士号・博士号を取得した15名のスタッフを配しています。初年度から既に延べ300名を超える学生が利用しており、今後も学生に幅広く活用されるよう、内容を充実させていきます。



## (6) ラーニング・ポートフォリオシステムの試行的導入<大学>

学生が自身の成長を感じながら学習成果を積み上げていくことを可能にする環境の整備の一環として、「ラーニング・ポートフォリオシステム」を12月19日より試行的に導入しました。授業（コース）等単位での教材配信機能やレポート等の提出・フィードバック・蓄積、授業中における簡易アンケートの実施、ドリル形式による演習問題の設定、出席データの登録といった機能に加え、災害発生時における安否確認等を行う機能も有しており、今後本格的に活用していきます。

## (7) 国際社会科学部入試における外部の英語資格・検定試験の成績利用を導入<大学>

平成29年2月に実施した国際社会科学部一般入試において、外部の英語資格・検定試験（4技能）の成績を点数換算するB方式を導入し、従来の3教科筆記試験による受験のA方式と併願可能とすることで、受験方式の幅を広げ志願者数増にもつながりました。

## (8) 平成28年度私立大学等改革総合支援事業に選定<大学、女子大学>

文部科学省は、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組むことを掲げた私立大学に対し、重点的に支援をしています。平成28年度も、大学は2年連続でタイプ1「教育の質的転換」及びタイプ4「グローバル化」、女子大学は3年連続でタイプ4「グローバル化」の支援対象校に選定されました。

## (9) 高大連携事業の推進<大学、女子大学、高等科、女子高等科>

大学・女子大学と高等科・女子高等科との高大連携の取組みとして継続的に実施している出張講義、授業聴講、科目等履修生の受入れを平成28年度も行いました。科目等履修生については、大学受入れ7名、女子大学受入れ1名であり、成績評価の結果、合格した生徒はそれぞれ単位を修得しています。今後も諸制度の利用者の増加を目指し、4校で調整の上、さらなる充実を図ります。

## (10) 高大連携「大学と両高等科の内部進学についての意見交換会」<大学、高等科、女子高等科>

内外の大学入試改革に連動して、平成28年12月14日に大学と両高等科の内部進学についての意見交換会を行いました。大学からは学長、副学長、学部長の全員、両高等科からは科長、教頭、教務課長が出席して、内部進学スケジュール、内部進学基準、高大連携のあり方等について各学校が直接意見交換をする貴重な機会となりました。平成29年度以降も継続して開催することとし、意見交換を進めていきます。

## (11) 教職課程の設置準備<女子大学>

平成30年度に開設を予定している女子大学教職課程の設置に向けて、平成29年度に就任予定の教員も委員に加えて、毎月1～2回の教職課程設置委員会を開催し、課程認定申請のための打合せや業務を行い、平成29年3月に申請書類を提出しました。

**(12) レスブリッジ大学とのダブルディグリー留学協定の締結<女子大学>**

平成28年5月13日、協定校であるレスブリッジ大学（カナダ）とダブルディグリー留学協定を締結しました。レスブリッジ大学は、1967年に創立された5学部を擁する州立大学で、プログラムに参加する学生は文理学部に所属します。本制度を導入したことで、学生の留学における選択の幅を大きく広げることができました。既に平成29年1月より、学生1名が本制度を利用してダブルディグリー留学を行っています。

**(13) 大学生基礎力レポートを通じた学生の学修成果の把握<女子大学>**

導入教育や初年次教育の効果を把握するため、株式会社ベネッセキャリアの「大学生基礎力レポート」を使い、社会が求めるジェネリックスキル（汎用的能力）の測定を開始しました。本調査の結果は受検者本人にもフィードバックされるため、学修意識の向上や自己分析、目標設定のための資料となり、また、女子大学側にとっても教育、指導の充実に向けての取組みを検証するための手がかりとなっています。

**(14) ファカルティ・ディベロップメントの推進<女子大学>**

教員の教育力の維持・向上を図るため、専門分野ごとに部会を結成し、定期的に授業計画の確認、内容・教授法等の調整を行い、セメスター終了後にも点検することなどを通じて、ファカルティ・ディベロップメントを推進しています。

また、教員が英語で講義やプレゼンテーションを行うにあたり、明確で論理的、かつ分かりやすく伝える方法を学ぶことを目的とした、外国語での教授法に関するFD研修会を実施し、全学的なグローバル化も推進しています。

**(15) 「グローバル教育コンクール」8年連続入賞<女子大学>**

行政法人国際協力機構（JICA）が主催して毎年行っている「グローバル教育コンクール」に、8年連続入賞を果たしました。平成28年度は、中欧国際協力研修及びジュネーブ研修の成果を伝える形で応募して「団体奨励賞」を受賞し、女子大学のグローバル教育を幅広くアピールしました。

同コンクールにおいて8年連続で入賞した学校は、国内外の小中高校及び大学の中で学習院女子大学のみです。

**(16) 女子大学図書館の資料受入れ・整理業務の委託化<女子大学>**

定型業務を委託化したことで、専任職員が資料の発注業務や、レファレンス・利用者ガイダンスなどのサービス関連業務に注力することが可能となり、サービス体制の強化につながりました。

**(17) 併設型中高一貫校への移行<女子中・高等科>**

平成28年度から併設型中高一貫校へ移行し、中高での教科内容の入れ替えも可能となりました。中等科2年生では数学を1時間増の週5時間へカリキュラム変更し、週34時間授業としました。広報面でも女子中・高等科の教育内容への一層の理解を得ることができるよう努めます。

## Ⅱ. 上記 I を実現するための研究活動の活性化

### (1) 奨学金制度の見直し<大学>

平成27年2月の「奨学金見直しタスクフォース答申」をベースにして、新たな奨学金制度の検討を重ねてきましたが、首都圏1都3県以外の優秀な学生を獲得し、全国型の大学を目指すことを目的とした学部一般入学試験対応「目白の杜奨学金」（給付金額100万円）と、両高等科と大学との連携及び一貫教育の強化を目的とした両高等科生対象「さくら奨学金」（給付金額25万円）の2つの入学前予約型給付奨学金を平成28年7月1日付新設し、平成29年度入学者から本制度を利用しています。

### (2) 平成28年度私立大学研究ブランディング事業に選定<大学>

文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する研究助成事業であり、198大学が申請した中、40大学が採択され、採択率は20%の難関でした。大学は、「超高齢社会への新たなチャレンジャー文理連携型<生命社会学>によるアプローチ」を申請し、タイプB（世界展開型）に選定され、関連事業として平成28年12月17日に学習院大学生命科学シンポジウム「高齢化社会を科学する」を開催して、約250名の聴講者を集めました。今後も、超高齢化社会をどのように継続的に発展させるかを、文理にまたがってすべての学部で学際的に研究し、大学の全学部ワンキャンパス集結という特性を活かした研究を推進し研究力アピールにつなげます。

### (3) 平成28年度科学研究費助成事業の採択率<大学>

文部科学省より平成28年度科学研究費助成事業の配分状況が公表され、大学の新規採択率は41.6%（全国平均：26.4%）であり、新規応募件数が50件以上の私立大学では第1位、すべての研究機関の中でも第5位になりました。科学研究費助成事業は、すべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした唯一の競争的資金であり、大学では研究支援センターによるサポート等により採択率が向上しており、研究の活性化につながっています。

### (4) 平成30年度における一般入試の受験機会複数化の決定<大学>

平成30年2月の一般入試において、コア試験に加えプラス試験で受験機会の複数化を実施することが決まり、同一学部を2回受験することが可能となります。プラス試験を実施する学科、募集人員、試験科目は既に公表しており、試験日程については、平成29年5月以降公表予定です。入試日程・受験回数・定員の配分という3つの要因を上手く組み合わせることによって、受験生の利便性向上を図ります。

### (5) JMOOC参入によるオープンオンライン教育の拡充<女子大学>

平成28年度もオープンオンライン講座（「味わい教育～感じるとおいしくなる魔法～」品川明教授）を10月11日から11月22日に配信し、海外からの受講者26名を含む631名の受講がありました。また、受講者の中から希望者を対象とした体験授業「煮干しを知り、煮干しを味わう」には10名が参加しました。平成29年度も新たなテーマを設定し、オープンオンライン教育による女子大学の教育内容の発信を行います。

## (6) 日本文化研究と国際文化交流＜女子大学＞

日本文化研究の深化と拡充を目指し、平成27年度に引き続き、平成28年度は国際研究集会「日本研究の現在」と題して10月1日に第Ⅰ部「“日本史研究”のコンテキスト」、10月2日に第Ⅱ部「世界文学としての日本文学」を行い、約150名の参加を得て、多様な観点から日本研究について考察する機会になりました。これにあわせて9月27日から10月9日に同時開催特別展示「1885年の文化発信－ヨーロッパに渡ったくちりめん本＞日本昔話シリーズ」も開催し、200名以上が来場しました。

## (7) 展覧会「ゴールするランナーたち オリンピックと芸術」の開催＜女子大学＞

女子大学は、多様な分野を専門領域とする研究者を有していると同時に、「国際文化交流学部」という、オリンピックの理念を体現するにふさわしい学際的学部として成果を発信していることから、平成27年度にオリンピック研究・教育プロジェクトを立ち上げ、「オリンピズム」に基づく複合的な文化・教育活動を推進しています。平成28年度は10月18日から11月23日まで文化交流ギャラリーにて「ゴールするランナーたち」の展示を行い、最終日にはバルセロナオリンピック銀メダリスト・アトランタオリンピック銅メダリストの有森裕子氏によるトークショーを開催し、延べ211名が来場しました。

## (8) 学習院女子大学入学試験成績優秀者授業料減免制度の対象者拡大＜女子大学＞

平成28年度入試において、一般入試A方式の成績優秀者に入学を促し、女子大学の学力水準向上に資することを目的に、成績上位の入学手続者のうち3学科合計12名に対して、1年次の授業料を減免する制度を導入し6名の減免申請がありました。平成29年度入試では対象者を成績上位の合格者としたうえで、対象者が所定の手続を行わなかった場合には、入学手続成績上位者から再度選ぶこととし、対象者を拡大した結果、申請者は7名になりました。

## (9) 生徒用実験器具の充実＜女子中・高等科＞

「本物に触れ、過程を重視し、表現力を身に付ける」教育を標榜している女子中・高等科において、生徒が実際に手を動かし観察や体験ができる実験器具の新規購入と更新を行っています。平成28年度は、生物と地学それぞれでクラス全員に1台ずつ行き渡る数の生物顕微鏡と鉱物顕微鏡を備えました。また、実験の内容充実や安全性の向上のため、岩石カッター、物理の共鳴実験器具、化学の実験器具用鉄製スタンドを購入し、より充実した教育を実現しています。

## (10) 教育実習生の受入れ＜初等科＞

学習院大学文学部教育学科第1期生となる初等科卒業生のうち、小学校教諭一種免許状取得希望者2名の4年生に対して、4週間にわたる教育実習を初等科として初めて受け入れました。平成29年度以降も、継続して受け入れる予定です。

## (11) 教員研修の充実＜幼稚園＞

従来行われている、園内での研究保育や外部研修の受講などを中心に、今後も各種の研修を実施し、教員の資質・能力の向上に努めていきます。

### Ⅲ. 学習院らしさの追求

#### (1) 学習院大学史料館展覧会と講座の開催<大学>

平成28年には4月2日～5月28日に春季特別展として「幕末京都の学習院展」、10月1日～12月10日に秋季特別展として「君恋ふるころ一恋におちる日本美術―」（いずれも霞会館助成金展覧会）を開催しました。関連事業として、5月7日に第79回史料館講座「京都の学習院―公家・幕府・藩の動向と関連させて―」（講演者：家近良樹）を、10月8日に第81回史料館講座「王朝物語と絵画」（講演者：佐野みどり）を行いました。また、7月15日～8月12日に「辻邦生―春の戴冠・嵯峨野明月記」展を開催し、それに関連して7月23日に第80回史料館講座「辻邦生のボッティチェリ観をめぐって―小説と歴史のあいだで」（講演者：小佐野重利）、7月29日に「朗読・声でつむぐ辻文学『遠い園生』」を行いました。その他、11月8日～12日にパリ日本文化会館で、11月17日～19日にストラスブール大学で海外巡回展「辻邦生―パリの隠者 TSUJI Kunio : Un anachorète à Paris」（辻邦生指定寄付金展覧会）を開催しました。

#### (2) 「学習院内藤とうがらし・かぼちゃプロジェクト」の実施<女子大学、高等科、中等科、女子中・高等科、初等科、幼稚園>

江戸時代に内藤新宿で栽培されていた地域固有の伝統野菜「内藤とうがらし」を、そのゆかりの地である新宿で地域ブランドとして復活させることを目指して、女子大学では平成26年から「内藤とうがらしプロジェクト」として学内の畑で内藤とうがらしや内藤かぼちゃの栽培を行っています。平成28年度からは全院的な一貫教育推進事業として、高等科以下の各学校でも栽培、観察、食育の視点で活動を行います。今後も、栽培をとおして食育活動を行うとともに、地域貢献につなげることを目指します。

#### (3) WEBミュージアムによる中高標本室の標本公開<高等科、中等科>

旧華族の子弟教育のために収集された貴重な自然科学系の標本について、デジタルデータ化してホームページにミュージアムとして掲載するための環境整備を行いました。平成29年度より、順次公開していきます。

#### (4) 理事会・評議員会議事録のマイクロフィルム撮影及びデジタル化

平成27年度に引き続き、法人の重要文書である理事会・評議員会議事録のマイクロフィルム撮影とデジタル化を実施し、現在撮影及びデジタル化できる範囲のもの全ての作業を完了しました。また、リスクマネジメントの一環として、デジタルデータは院内のサーバーに保管し、作成したマイクロフィルム及びDVDは外部に保管することで、その内容を後世に伝えることが可能な環境を整えました。

#### (5) 山梨院長50回忌・安倍院長没後50年式典の開催

平成28年度は第17代院長山梨勝之進先生の50回忌、第18代院長安倍能成先生の没後50年にあたるため、両院長の学習院の発展への多大なる貢献に感謝するとともに、学習院の将来に向けての思いを新たにすため、「山梨勝之進・安倍能成 戦後学習院の出発 ～山梨院長50回忌・安倍院長没後50年～」式典及び講演会を平成28年6月7日に催しました。また、6月6日から6月18日の間、大学史料館展示室にて、「山梨勝之進・安倍能成 戦後学習院の出発」展覧会を開催しました。

## (6) 宮内庁宮内公文書館所蔵 学習院関係文書の調査収集

学習院は昭和22年まで宮内省管轄の官立学校であったため、宮内庁には学習院運営の基本を示す公文書が残されています。宮内公文書館の設置により、それらの資料の閲覧が可能となり、平成26年度より資料の調査とデジタル複写による収集を進めています。平成27年度に資料80件のデジタル複写と約150件の調査を実施し、その調査結果に基づき、平成28年度には104件のデジタル複写と約39件の資料調査を実施しました。これらの文書は学習院150年史編纂の基礎史料であるのみでなく、多様な研究教育への利用も期待されます。

## (7) 140周年記念誌発行に向けた準備作業<初等科>

学習院並びに初等科が創立140周年を迎える平成29年10月17日に、初等科として創立140周年記念式典を行い、記念誌を発行します。この記念誌の発行は、初等科がこれまで歩んできた歴史を正確に残し後世へと伝えることと、これまでお世話になった方々へ謝意を伝えるとともに母校への愛着を強めるきっかけとすることを目的としています。平成28年度は、創立150周年の諸事業に向けてノウハウを蓄積しながら、140周年記念誌発行の準備として、原稿の作成、写真撮影等を進めました。

## (8) 初等科勅額の修復<初等科>

弘化4（1847）年、京都に開講した学習所は、嘉永2（1849）年に孝明天皇から「学習院」の扁額（勅額）が下賜され正式な校名が定まりました。勅額は現在大学史料館に収蔵されており、その複製が初等科正堂に掲げられています。複製ながら初等科の勅額は歴史的価値が高く、経年による傷みも目立つことから、平成27年度に専門家を交えて修復に向けての現状調査を実施し、平成28年度は調査結果に基づき修復作業を行いました。学習院固有の文化財として後世に伝えていきます。

## IV. 国際化の推進

### (1) 海外留学先の拡大に向けた活動<大学、女子大学>

大学では、基本計画において海外大学との協定校締結を平成31年度末までに60校以上にすることを数値目標として定めています。平成27年度に引き続き、平成28年度も、協定校を増やすため、海外で毎年開催される国際教育交流関係のイベントとしては最大規模であるNAFSA年次大会に参加しました。また、国際社会科学部では平成31年度（完成年度）までに20～30名の学生が協定による留学をすることを想定しており、大学としてはそれまでに約15校との新規協定締結を目標としています。なお、海外留学先の拡大に伴い、平成28年度からは長期留学の際の海外留学奨学金の人数枠を増やして対応することや、語学試験の検定料に対する助成を、英語以外の言語においても適用することなどの改善も行いました。

また、女子大学においては、協定留学生に対するケアに力を入れたことで相互交流が一層盛んになりました。平成28年度はフランスに初めての協定校、台湾に追加の協定校、アメリカに最優秀レベルの協定校を増やしました。今後も学生の留学希望の多い英語圏の大学を中心に海外協定校の開拓を継続していきます。

### (2) 大学間交流協定の締結<大学、女子大学>

平成28年度には下記の各校と協定を締結しました。その結果、協定校は大学50校、女子大学21校となりました。

#### <大学>

##### \* タルトゥ大学（エストニア）平成28年8月17日締結

1632年に設立された東欧・北欧最古の大学のひとつで、全欧州で38大学しかないコインブラ・グループのひとつとして認定されており、また、QS World University Rankings 2015-16では、上位3%にランクされています。人口が少ない国でありながら学生水準を維持する上で、留学生受入れを重視しており、現在13,400人の学生のうち約800人が外国人です。また、27か国71の大学と協定を締結しています。

##### \* 国立交通大学（台湾）平成28年9月20日締結

1896年に上海で創設され、何度かの名称変更を経て、1979年に現在の名称となった人文・社会科学の分野を含む総合大学として9学部14,000人の学生を有する台湾のトップレベルの大学です。国際交流も盛んで、世界310以上の大学等と学生交換や共同研究を目的とした協定を締結し、約60か国・地域から600名以上の外国人留学生を受け入れています。

##### \* サムラトランギ大学（インドネシア）平成28年9月26日締結

1965年に開学した11学部及び大学院プログラムを有する総合大学で、インドネシア、スラウェシ島マナドに位置し、同地域の高等教育を担っています。英語による授業を一部で開講するなど、国際交流も活発に行われています。

#### <女子大学>

##### \* カルフォルニア大学デービス校（アメリカ）平成28年11月8日締結

カリフォルニア大学システムに属する10校のうちのひとつで、カリフォルニア州デービス市にある州立大学です。各種大学ランキングにおいて世界的にも非常に高く評価されている大学で、45か国の140大学と協定を締結し、約35,000人の学生のうち約6,200名を留学生が占めるなど、国際交流も盛んに行われています。学習院国際交流基金事業「学習院女子大学海外留学奨学金（交換によらない難関協定校への留学）」の対象校でもあり、派遣プログラムのみを行います。

##### \* 実践大学（台湾）平成28年11月10日締結

1958年に創立された私立の総合大学で、英語で開講される授業も多数あり、女子大学から派遣される学生は主に台北キャンパスで英語で開催される授業を履修しながら、留学生向けの中国語コースで中国語も学びます。

\*西部カトリック大学（フランス）平成29年3月3日締結

1875年に創立された、フランスのアンジェにある私立の総合大学で、法学、教育、人文社会、人文学、科学、神学の6学部に約12,000名の学生を有する、フランスでも伝統ある大学のひとつです。世界各国の170の大学と協定を結び、約1,700名の留学生を受け入れています。

### (3) 伝統文化講座を通じた国際交流<女子大学>

平成28年10月27日にアメリカバージニア州のウィリアム・アンド・メリー大学において日本文化講座及び表千家茶道講座・茶会を、10月29日には在ワシントン日本国大使公邸で記念茶会を行いました。設立以来、正規授業として行われてきた伝統文化演習の実績を踏まえ、協定大学及び海外主要都市の日本文化会館等に講師及び学生を派遣して、女子大学主催による日本伝統文化に関する学術交流・国際ワークショップを実施し、協定大学を含む海外の諸大学・文化機関との文化・学術交流を深化させ、わが国の国際文化交流に資するものです。平成29年度はアメリカのコロンビア大学及びオーストリアのウィーン大学での開催を検討しています。

一方、女子大学内においては、協定留学生、研究生・研修生・大学院生を合わせ40名近い外国人在籍者がおり、伝統文化に対するより深い理解を促すために、英語による演習・講義の必要性をかねてからの課題とし、9月～12月の期間、協定留学生及び外国人研修生向けの英語による「伝統文化講座（遠州流茶道）」を10回にわたり実施しました。なお、平成29年度からは、正規授業や国際シンポジウム・国際ワークショップを通じて恒常的に交流のある在日外交団員に向けた、英語による「伝統文化講座」も予定しており、各国大公使館員の伝統文化に対する理解の深化に資するものと期待しています。

### (4) 東アジア大学間学術交流<女子大学>

平成24年度より実施している東アジア大学間学術交流事業を、国際学研究所（GIIS）の主要プロジェクトとして継続し、第9回ワークショップを韓国国際交流財団（Korea Foundation）と共催で「日韓文化交流～「韓流」と「日流」の可能性～」というテーマで平成28年9月23日に開催し約70名の参加がありました。「韓流」と「日流」という二つの現象は互いに連動しあい、日韓関係の新しい局面を創出する原動力となるという問題意識を基盤に、具体的かつ多様な視点から、日韓交流の歴史・現状・展望について積極的に議論する機会となりました。

### (5) 淡江大学国際討論会への学生派遣<女子大学>

台湾の淡江大学で平成29年3月に世界の様々な問題を討論する大学グローバルシンポジウムが開催されました。イギリス・オックスフォード大学など世界9か国15大学から40名が参加する中で、女子大学からも2名が参加しました。1名は英語コミュニケーション学科の全員を対象に実施しているカナダ・レスブリッジ大学へ留学した学生で、もう1名はオーストラリア・メルボルン大学への1年間の協定留学を経験した学生で、その成果を発表に活かして好評を得ました。

### (6) セントポール校との協定に基づく交流<高等科、中等科、女子中・高等科、初等科>

高等科はセントポール校との協定に基づき、今年度も生徒交換、教員交換、英語圏の学校では必須のアカデミック・スキルの習得に加えて、実習活動を伴うワークショップを行いました。また、高等科のみならず院内各科、生徒・児童との交流も継続して行いました。



#### (7) 受入れ留学生による交流<高等科、女子高等科、初等科、幼稚園>

高等科や女子高等科で受け入れている留学生（ロータリー、AFS交換留学生も含む）との交流を初等科と幼稚園で行いました。初等科は毎年受け入れている高等科留学生に加えて、女子高等科留学生も初めて受け入れ、それぞれ異なる学年と授業等をとおして交流を深めました。幼稚園では高等科留学生に卒園生の高等科生も加わり、園児と一緒に過ごしました。

#### (8) 中等科とキングズカレッジ校との連携強化<中等科>

ニュージーランドのキングズカレッジ校からの生徒の受入れ・相互交流のため、教員による視察と情報交換を行い、円滑なスタートを切ることができるように検討と準備を行いました。同校へは、平成21年度より中等科の短期語学研修の派遣先として生徒の派遣を行ってきましたが、キングズカレッジ校の海外への生徒派遣は初めてとなるため、滞りなくスタートさせるべく調整を進めています。

#### (9) 姉妹校メソヂスト・レディーズ・カレッジとの交流推進<女子中・高等科>

平成16年2月に姉妹校提携を結んだオーストラリアのメソヂスト・レディーズ・カレッジとの交流を平成28年度も継続して実施し、2週間の短期研修（派遣）には生徒15名が参加し、6週間の短期交換留学（ホームステイ）には生徒2名が参加しました。英語特別授業やホームステイでの生活を通じ、英語力の向上を図るとともに、異文化間コミュニケーション能力の養成を行っています。

#### (10) 学習指導要領改訂を見据えた英語教育の充実<初等科>

平成28年度も引き続き、3年生の「わかばの時間」を使って英語に親しむ時間を行いました。同時に、日本人としてのアイデンティティを高めるために、更に国語教育を充実させ、日本の歴史、伝統、文化の学習に力を入れていきます。

## V. 経営基盤の更なる強化

### (1) 志願者獲得に向けた施策の検討<大学、女子大学、高等科、中等科、女子中・高等科>

各学校において、志願者獲得に向けた施策の検討を、継続して進めています。

大学では、オープンキャンパスを例年よりも2回増の計5回行い、来場者数は延べ14,462名と、過去最高になりました。また、高校訪問や高校等での大学説明会および相談会に200回以上参加するなど、受験生と高校教員に対する直接広報を強化しました。併せてWeb上での広報を積極的に展開し、受験生向けホームページの全面リニューアルも行った結果、平成29年度の一般入試志願者数は、前年比52%増であった昨年度から、更に2%増となりました。

女子大学では、オープンキャンパスを5回行い、来場者数は延べ1,697名となりました。また、オープンキャンパスに加え、入試相談会、入試対策講座、留学生との交流なども実施し、200校を超える高校訪問や、7月に1か月間の延べ27路線への電車広告も行った結果、平成29年度の一般入試志願者数は、前年比16%増となりました。更に、ホームページには女子大学のコンセプトを表現したイメージムービーも掲載しました。

高等科では、東京私立中学合同相談会、私立中高協会池袋進学相談会、池袋東京都私立学校展などに積極的に参加し、更に受験産業への働きかけの強化や、中学校訪問を行ったこともあり、継続的な志願者増となりました。

中等科では、受験生の志望校決定時期が早まっていることにあわせて、一般生対象学校説明会を前倒しのうえ1回追加し、7月と9月は一般・帰国子弟対象、10月は一般対象、11月は入試に特化した内容にして年4回開催しました。また、帰国子弟対象学校説明会を海外でも積極的に行いました。

女子中等科では、7月と11月の受験生向け学校説明会に加え、6月9日に塾対象学校説明会を初めて実施し、3月には外部相談会「よみうりGENKIフェスタ」に初めて参加しました。また平成27年度に実施した授業・部活動体験型の「学校を知る会」を、平成28年度は内容を充実させて、Web予約システムも導入し「オープンスクール」として10月8日に実施したところ、昨年比大幅増の1,500名以上の来場者があり、志願者増につながりました。

### (2) 地域外部施設との連携<女子大学>

女子大学では、学内施設だけではなく、街全体をキャンパスとして捉え、地域との繋がりにより、学生のキャンパスライフを豊かにする取り組みを行っています。

平成28年度は新宿区内外の飲食店やスポーツ施設と協力・連携を図り、学生証を提示することによって、様々な特典を受けられるようにしました。また、学校として都内の美術館や博物館の会員になり、学生が美術や日本文化、伝統芸能に親しむ機会をより豊かにしました。今後はこうしたことと並行して、地域と協力して新たな活動も行っていく予定です。

### (3) 次期中期計画（学習院未来計画2021）とキャンパスプランの策定

10年後の平成39年に迎える創立150周年を見据え、「勢いのある学習院」として発展するために、平成29年から平成33年を実施期間とする5か年中期計画「学習院未来計画2021」を策定し、本院ホームページで公表しました。また、「学習院未来計画2021」を着実に履行するため、年度毎の事業計画へ落とし込み、結果を検証するPDCAサイクルの手順を整えました。

東1号館の建て替えについて協議の場を設け、大学と協力し、基本構想が固まりました。平成29年度は、基本計画段階へ進みますが、今後も各学校と綿密な連携をとり、キャンパスプランを進めていきます。

#### (4) 学習院未来計画推進審議会の新たな設置

学習院の事業活動全般に関し、学習院長の諮問を受け、意見の具申を行う組織として、平成28年4月に、学習院未来計画推進審議会を設置しました。この審議会は、諸改革の推進を財政面から支えるための提言・助言等をいただくことも視野に入れた会議と位置付け、経済界など広く各界でご活躍中の方々によって構成されており、7月19日に霞会館にて開催し、各委員の方々からご意見、ご提案を賜りました。

#### (5) 関係行政機関との積極的な情報交換・連携

目白消防署と協力して、平成28年9月に目白地区の自衛消防訓練を実施しました。また、豊島区と連携して、人づくり・活動づくり・地域づくりのための総合的な学びの場としての「豊島コミュニティ大学」に講座を年6回提供し、平成28年9月には地元の企業・学校等66団体とともに産学官合同による「としまイクボス宣言」を行いました。

学習院のキャンパスのある豊島区及び新宿区とは、防災を中心に協議を行い、帰宅困難者や避難所用の備蓄品の受入れ等、災害時に備えた交渉を進めています。特に豊島区とは、災害時に備え、防災行政無線PHSを用いた情報通信訓練を行いました。

今後も、関係行政機関との積極的な情報交換や連携活動を行っていきます。

#### (6) 広報体制の強化

全院的な広報体制を強化するため、平成27年度に大学学長室に広報センターを設置したことに続き、平成28年度に同センターに職員を増員しました。継続的に情報を発信することで、学生の研究成果が専門紙に掲載されたり、課外活動で活躍する学生がマスメディアに取り上げられたりするなどの機会が作れ、徐々に成果が現れてきています。また、大学のオープンキャンパスでは、実施回数を増やすとともに、Web広報の充実を図り、過去最高の来場者数を記録しました。このほか、受験生との直接的な接点を重視し、高校での説明会なども増やしました。

大学と女子大学の広報担当者間で従来にも増して緊密な連携を図ることで相乗効果が生まれ、両大学ともに2年連続の志願者増となりました。メディアへの情報発信、紙媒体からWeb中心の広報への移行、受験生と接点を持つ機会の拡大等を継続的に進め、それが成果につながったものと考えます。

#### (7) 災害対策の整備

平成27年度までに取り組んできた「学習院防災計画27」の実施状況を元に、災害対策を進めました。平成27年度に豊島区と帰宅困難者対策に関する協力協定を締結したことから、目白キャンパスでは豊島区より帰宅困難者用の備蓄品の受入れ及び災害用特設公衆電話の設置を行いました。同時に戸山キャンパスにおいても新宿区と協議し、避難所用の備蓄品の受入れを行い、災害用特設公衆電話の設置について交渉を進めています。また、災害時における学習院内・外への迅速な連絡手段確保のため、目白・戸山・四谷キャンパスに各1台設置していた衛星電話を、全ての学校に各1台（計6台）設置しました。

#### (8) 事務業務システムの見直し

平成28年度においては、当初予定通りフィット&ギャップ分析による現行事務業務の見直しも行いながら、学校向け事務業務パッケージソフトの導入を進めてきました。平成29年度以降においても、継続して同ソフトの導入作業を進めていくこととしており、最終的には現在の事務部門のコンピュータ環境を更新する平成32年度を期限として、全ての事務業務システムの見直しを完了させる予定です。

## (9) 女子中・高等科プール・第一体育館改築工事

女子中・高等科室内プール及び第一体育館を、「学習院女子中等科・女子高等科 総合体育館」の名称で、一体的な複合体育施設として改築します。1階が温水プール、2階が空調設備完備のアリーナとなり、授業・部活動・式典・行事等の場として活用します。埋蔵文化財の発掘調査期間延長により、当初予定していた着工時期が平成27年5月から平成28年2月となったため、平成29年8月末の竣工に向けて工事を実施しています。

## (10) 戸山地区桜並木再生計画

戸山地区桜並木の半数以上の桜が寿命に近づき、樹勢回復を行っても現況維持を行うことが難しいため、桜の植え替えを平成28年度から複数年度に跨り段階的に実施することで、景観の維持を図ります。平成28年度は第一期工事として、平成29年3月に植え替えを実施しました。平成29年度以降については、桜の生育状況を確認しつつ、第二期工事につなげていきます。

## (11) 株式会社学習院蓼々会の機能強化と収益向上

学校法人学習院が100%出資している株式会社学習院蓼々会は、学習院生涯学習センター事業を発展的に継承し、平成29年4月から学習院さくらアカデミーとして開校するため、業務移管を完了させました。また、新規事業として出版事業と人材派遣事業を開始し、学習院桜友会から会報誌の出版を受注したり、学習院を含む教育機関を中心として人材を派遣する等、確実な実績が出始めています。調達業務は、各キャンパスと積極的に協力体制を構築し、売上を前年比3倍の約6,100万円に伸ばしました。

## (12) 諸工事の実施

### <防災対策>

- ・各地区 : 特定天井点検・調査
- ・黎明会館 : 耐震補強設計業務
- ・中・高等科第2体育館 : 天井撤去・外壁改修・照明更新工事
- ・女子中・高等科本館 : 生徒ホール天井調査・設計業務
- ・初等科西館 : 昇降口天井調査・設計業務

### <省エネルギー対策>

- ・目白地区 : 避難誘導灯更新工事
- ・馬場門周辺 : 照明改修工事
- ・南6号館 : 空調機及び自動計装設備更新工事
- ・西1号館 : 空調更新工事
- ・西1号館 : 電力メーター更新工事
- ・大学体育館 : 壁面照明更新工事
- ・多目的コート : 照明更新工事
- ・女子大学5号館 : 空調更新工事
- ・中・高等科校舎 : 空調更新工事
- ・中・高等科第1体育館 : 照明更新工事

### <安全対策>

- ・硬式野球場 : フェンス伸張工事

## ＜その他＞

- ・目白地区 : 高圧ケーブル他幹線ルート構築工事
- ・目白地区 : 一団地申請に伴う是正工事
- ・目白地区 : 明治通り拡幅に伴うテニスコート整備人工芝化工事
- ・東2号館 : 外壁改修工事
- ・東2号館 : 給湯配管更新及び電気給湯器設置工事
- ・東2号館 : 法経図書センターシャッター電動化工事
- ・東2号館 : 1・2階トイレ改修工事
- ・西1号館 : 西側外壁改修工事
- ・西5号館 : 空調自動制御機器交換工事
- ・西5号館 : カーテンウォール漏水修繕工事
- ・西12号館 : 解体工事
- ・北2号館 : ドレン配管更新工事
- ・北2号館 : ハロン起動装置更新工事
- ・輔仁会館本館 : 2・3階トイレ改修工事
- ・大学図書館 : 受変電設備改修工事
- ・百周年記念会館 : 受変電設備改修工事
- ・特高変電所 : 外壁・屋根改修工事
- ・西門 : 舗装改修工事
- ・戸山地区 : ボックスカルバート埋設化工事
- ・戸山地区 : 4～6号館間通路バリアフリー化工事
- ・女子大学2号館 : 空調制御整備工事
- ・女子大学6号館 : 金属屋根葺替工事
- ・戸山図書館 : 受変電設備改修工事
- ・初等科本館 : 加湿機更新工事（3年計画の3年目）
- ・沼津游泳場櫻菜館 : ガスエアコン更新工事

# 財務の概要

## ■学校法人の財務情報公開義務

すべての学校法人は、「学校法人会計基準」という、文部科学省令による私立学校独自の会計基準に基づき、財務状況を管理しています。その財務状況については、「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」（「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」の2本から成り立っています）の財務諸表によって知ることができます。

これらについては、私立学校に対して経常費補助金（いわゆる私学助成）等の公費助成が行われていることによるアカウントビリティ（説明責任）を負うという原則から、私立学校法において作成・閲覧に供することが学校法人に義務付けられているものです。

### 1. 事業活動収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

|               |             | 予 算      | 決 算     | 差 異   |
|---------------|-------------|----------|---------|-------|
| 教育活動収支        | 事業活動収入の部    |          |         |       |
|               | 学生生徒等納付金    | 15,437   | 15,478  | △ 41  |
|               | 手数料         | 678      | 867     | △ 189 |
|               | 寄付金         | 537      | 682     | △ 145 |
|               | 経常費等補助金     | 2,071    | 2,258   | △ 187 |
|               | 付随事業収入      | 278      | 269     | 9     |
|               | 雑収入         | 562      | 608     | △ 46  |
|               | 教育活動収入計     | 19,563   | 20,162  | △ 599 |
|               | 事業活動支出の部    |          |         |       |
|               | 人件費         | 11,521   | 11,436  | 85    |
| 教育研究経費        | 7,204       | 6,802    | 402     |       |
| 管理経費          | 1,428       | 1,233    | 195     |       |
| 徴収不能額等        | 0           | 2        | △ 2     |       |
| 教育活動支出計       | 20,153      | 19,473   | 680     |       |
| 教育活動収支差額      | △ 590       | 689      | △ 1,279 |       |
| 教育活動外収支       | 事業活動収入の部    |          |         |       |
|               | 受取利息・配当金    | 228      | 384     | △ 156 |
|               | その他の教育活動外収入 | 0        | 0       | 0     |
|               | 教育活動外収入計    | 228      | 384     | △ 156 |
|               | 事業活動支出の部    |          |         |       |
|               | 借入金等利息      | 5        | 5       | 0     |
| その他の教育活動外支出   | 0           | 0        | 0       |       |
| 教育活動外支出計      | 5           | 5        | 0       |       |
| 教育活動外収支差額     | 223         | 379      | △ 156   |       |
| 経常収支差額        | △ 367       | 1,068    | △ 1,435 |       |
| 特別収支          | 事業活動収入の部    |          |         |       |
|               | 資産売却差額      | 0        | 211     | △ 211 |
|               | その他の特別収入    | 113      | 354     | △ 241 |
|               | 特別収入計       | 113      | 565     | △ 452 |
|               | 事業活動支出の部    |          |         |       |
|               | 資産処分差額      | 0        | 112     | △ 112 |
|               | その他の特別支出    | 0        | 33      | △ 33  |
|               | 特別支出計       | 0        | 145     | △ 145 |
|               | 特別収支差額      | 113      | 420     | △ 307 |
|               | [ 予 備 費 ]   | 106      |         | 106   |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 360       | 1,488    | △ 1,848 |       |
| 基本金組入額合計      | △ 4,048     | △ 3,380  | △ 668   |       |
| 当年度収支差額       | △ 4,408     | △ 1,892  | △ 2,516 |       |
| 前年度繰越収支差額     | △ 16,452    | △ 16,452 | 0       |       |
| 基本金取崩額        | 0           | 0        | 0       |       |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 20,860    | △ 18,344 | △ 2,516 |       |
| （ 参 考 ）       |             |          |         |       |
| 事業活動収入計       | 19,904      | 21,111   | △ 1,207 |       |
| 事業活動支出計       | 20,264      | 19,623   | 641     |       |

授業料等の学費が該当します。

主に入学検定料が該当します。

資金収支の同科目に施設設備以外の現物寄付分が加算されています。また、施設設備に関連する寄付金及び現物寄付分は特別収支のその他の特別収支に計上されています。

資金収支の同科目から施設設備補助金分が差し引かれています。差し引かれた施設設備補助金は特別収支のその他の特別収支に計上されています。

資金収支の同科目に、減価償却額が加算されています。

本業である教育活動の収支状況を表します。

教育活動と経常的な財務活動及び収益事業に係る活動による収支状況を表します。

当該年度における事業活動全体の収支状況を表します。

学校法人会計では、当該年度の建物建築（大規模改修を含む）や備品・図書の購入、各種基金の組入れ等、資産の取得に充てた金額に加え将来の投資に備えた資金の積立てを基本金として組入れることとなっています。28年度は女子中・高等科総合体育館改築工事の費用等や、計画に基づく第2号、第3号基本金の組入れがここに含まれています。

当年度の支出超過が1,892百万円となったことにより、翌年度繰越収支差額は18,344百万円となりました。

### ■事業活動収支計算書

学校法人全体の当該年度の事業活動収入・事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的としています。従来の消費収支計算書では示されなかった経常的収支（教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的収支（特別収支）に区分して、各々の収支の内容・状況を明らかにするとともに、基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示されるようになりました。

■学校法人会計基準と基本金

「学校法人会計基準」とは、いわゆる企業会計とは異なる会計制度です。2つの会計制度の最大の違いは、学校法人には企業でいうところの「資本金」がなく、資本金とは性質の異なる「基本金」という概念があることです。「基本金」とは、学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。

基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。

第1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）

2. 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

収入の部

（単位：百万円）

| 科目          | 予算      | 決算      | 差異      |
|-------------|---------|---------|---------|
| 学生生徒等納付金収入  | 15,437  | 15,478  | △ 41    |
| 手数料収入       | 678     | 867     | △ 189   |
| 寄付金収入       | 545     | 681     | △ 136   |
| 補助金収入       | 2,078   | 2,419   | △ 341   |
| 資産売却収入      | 700     | 3,885   | △ 3,185 |
| 付随事業・収益事業収入 | 278     | 269     | 9       |
| 受取利息・配当金収入  | 228     | 384     | △ 156   |
| 雑収入         | 562     | 617     | △ 55    |
| 借入金等収入      | 0       | 0       | 0       |
| 前受金収入       | 2,704   | 3,171   | △ 467   |
| その他の収入      | 1,945   | 2,244   | △ 299   |
| 資金収入調整勘定    | △ 3,065 | △ 3,530 | 465     |
| 前年度繰越支払資金   | 12,386  | 12,386  | 0       |
| 収入の部合計      | 34,476  | 38,871  | △ 4,395 |

当該年度の資金の動きではないもの（前期末前受金、期末未収入金）を控除する勘定科目です。前年度に受入れた28年度新入生の納付金（学校法人会計においては毎年このような計上を行います）の調整が、ここに含まれています。

支出の部

（単位：百万円）

| 科目        | 予算     | 決算     | 差異      |
|-----------|--------|--------|---------|
| 人件費支出     | 11,668 | 11,427 | 241     |
| 教育研究経費支出  | 4,794  | 4,378  | 416     |
| 管理経費支出    | 1,349  | 1,166  | 183     |
| 借入金等利息支出  | 5      | 5      | 0       |
| 借入金等返済支出  | 384    | 384    | 0       |
| 施設関係支出    | 2,093  | 1,741  | 352     |
| 設備関係支出    | 627    | 579    | 48      |
| 資産運用支出    | 4,370  | 4,927  | △ 557   |
| その他の支出    | 1,025  | 584    | 441     |
| [予備費]     | 98     |        | 98      |
| 資金支出調整勘定  | △ 425  | △ 381  | △ 44    |
| 翌年度繰越支払資金 | 8,488  | 14,061 | △ 5,573 |
| 支出の部合計    | 34,476 | 38,871 | △ 4,395 |

建物、構築物、機器備品などの資産を取得する際の勘定科目です。事業活動収支計算書上は、基本金組入額に含まれます。

当該年度の資金の動きではないもの（期末未払金、前期末前払金）を控除する勘定科目です。

翌年度繰越支払資金の金額は、貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

■資金収支計算書

当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）のすべての動きを示したものです。

## 3. 貸借対照表 (平成29年3月31日)

## ■資産の部

(単位：百万円)

| 科 目           | 本年度末    | 前年度末    | 増 減     |
|---------------|---------|---------|---------|
| 固 定 資 産       | 89,963  | 90,427  | △ 464   |
| 有形固定資産        | 57,036  | 57,291  | △ 255   |
| 土 地           | 5,006   | 5,006   | 0       |
| 建 物           | 36,268  | 37,504  | △ 1,236 |
| 構 築 物         | 1,755   | 1,560   | 195     |
| 教育研究用機器備品     | 2,067   | 2,419   | △ 352   |
| 管理用機器備品       | 83      | 110     | △ 27    |
| 図 書           | 10,659  | 10,516  | 143     |
| 車 両           | 13      | 1       | 12      |
| 建設仮勘定         | 1,185   | 175     | 1,010   |
| 特定資産          | 21,337  | 20,306  | 1,031   |
| 第2号基本金引当特定資産  | 4,200   | 4,200   | 0       |
| 第3号基本金引当特定資産  | 9,112   | 8,081   | 1,031   |
| 退職給与引当特定資産    | 4,125   | 4,125   | 0       |
| 減価償却引当特定資産    | 3,200   | 3,200   | 0       |
| 大学改革推進引当特定資産  | 600     | 600     | 0       |
| 初等科施設維持引当特定資産 | 100     | 100     | 0       |
| その他の固定資産      | 11,590  | 12,830  | △ 1,240 |
| 借 地 権         | 1       | 1       | 0       |
| 電 話 加 入 権     | 5       | 5       | 0       |
| ソフトウェア仮勘定     | 157     | 0       | 157     |
| 有 価 証 券       | 10,935  | 12,211  | △ 1,276 |
| 長 期 貸 付 金     | 491     | 613     | △ 122   |
| 預 け 金         | 1       | 0       | 1       |
| 流 動 資 産       | 14,656  | 13,097  | 1,559   |
| 現 金 預 金       | 14,061  | 12,386  | 1,675   |
| 未 収 入 金       | 464     | 587     | △ 123   |
| 短 期 貸 付 金     | 113     | 121     | △ 8     |
| 仮 払 金         | 1       | 1       | 0       |
| 前 払 金         | 17      | 2       | 15      |
| 資 産 の 部 合 計   | 104,619 | 103,524 | 1,095   |

## ■負債の部

| 科 目         | 本年度末   | 前年度末   | 増 減   |
|-------------|--------|--------|-------|
| 固 定 負 債     | 6,532  | 6,833  | △ 301 |
| 長 期 借 入 金   | 84     | 167    | △ 83  |
| 長 期 未 払 金   | 158    | 417    | △ 259 |
| 退職給与引当金     | 6,290  | 6,249  | 41    |
| 流 動 負 債     | 4,450  | 4,542  | △ 92  |
| 短 期 借 入 金   | 84     | 384    | △ 300 |
| 未 払 金       | 637    | 557    | 80    |
| 前 受 金       | 3,171  | 3,066  | 105   |
| 預 り 金       | 486    | 463    | 23    |
| 修学旅行費預り金    | 70     | 70     | 0     |
| 仮 受 金       | 2      | 2      | 0     |
| 負 債 の 部 合 計 | 10,982 | 11,375 | △ 393 |

## ■純資産の部

| 科 目           | 本年度末     | 前年度末     | 増 減     |
|---------------|----------|----------|---------|
| 基 本 金         | 111,981  | 108,601  | 3,380   |
| 第1号基本金        | 97,397   | 95,048   | 2,349   |
| 第2号基本金        | 4,200    | 4,200    | 0       |
| 第3号基本金        | 9,112    | 8,081    | 1,031   |
| 第4号基本金        | 1,272    | 1,272    | 0       |
| 繰越収支差額        | △ 18,344 | △ 16,452 | △ 1,892 |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 18,344 | △ 16,452 | △ 1,892 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 93,637   | 92,149   | 1,488   |
| 負債及び純資産の部合計   | 104,619  | 103,524  | 1,095   |

(注記 抜粋)

## 1. 減価償却額の累計額の合計額

40,385,539,942 円

## 2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

187,578,164 円

## 3. 有価証券の時価情報

(単位：円)

|                    | 当年度 (平成29年3月31日)  |                   |                |
|--------------------|-------------------|-------------------|----------------|
|                    | 貸借対照表計上額          | 時 価               | 差 額            |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 16,706,363,000    | 17,467,064,000    | 760,701,000    |
| (うち満期保有目的の債券)      | ( 14,888,423,000) | ( 15,587,654,000) | ( 699,231,000) |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 8,900,000,000     | 8,630,726,532     | △269,273,468   |
| (うち満期保有目的の債券)      | ( 4,000,000,000)  | ( 3,914,660,000)  | (△85,340,000)  |
| 合 計                | 25,606,363,000    | 26,097,790,532    | 491,427,532    |
| (うち満期保有目的の債券)      | ( 18,888,423,000) | ( 19,502,314,000) | ( 613,891,000) |
| 時価のない有価証券          | 19,000,000        |                   |                |
| 有価証券合計             | 25,625,363,000    |                   |                |

(注) 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

## ■貸借対照表

学校法人の当該年度末(3月末)における財務の状態(資産・負債・純資産)を表すものです。



4. 財産目録 (平成29年3月31日)

(単位：円)

| 資 産 の 部       |                 | 負 債 の 部    |                 |
|---------------|-----------------|------------|-----------------|
| 科 目           | 金 額             | 科 目        | 金 額             |
| 固定資産          | 89,963,646,174  | 固定負債       | 6,531,521,090   |
| 有形固定資産        | 57,036,236,838  | 長期借入金      | 83,530,000      |
| 基本財産          | 56,900,012,746  | 長期未払金      | 158,127,188     |
| 土地            | 4,991,096,679   | 退職給与引当金    | 6,289,863,902   |
| 建物            | 36,243,182,562  | 流動負債       | 4,450,453,375   |
| 構築物           | 1,754,266,633   | 短期借入金      | 83,530,000      |
| 教育研究用機器備品     | 2,067,472,679   | 未払金        | 636,961,466     |
| 図書            | 10,659,115,397  | 前受金        | 3,171,272,000   |
| 建設仮勘定         | 1,184,878,796   | 預り金        | 486,238,226     |
| 運用財産          | 136,224,092     | 修学旅行費預り金   | 70,029,946      |
| 土地            | 15,109,851      | 仮受金        | 2,421,737       |
| 建物            | 25,040,342      | 負債の部合計     | 10,981,974,465  |
| 構築物           | 751,683         |            |                 |
| 管理用機器備品       | 82,536,687      |            |                 |
| 車両            | 12,785,529      |            |                 |
| 特定資産          | 21,337,498,156  |            |                 |
| 第2号基本金引当特定資産  | 4,200,000,000   |            |                 |
| 第3号基本金引当特定資産  | 9,112,498,156   |            |                 |
| 退職給与引当特定資産    | 4,125,000,000   |            |                 |
| 減価償却引当特定資産    | 3,200,000,000   |            |                 |
| 大学改革推進引当特定資産  | 600,000,000     |            |                 |
| 初等科施設維持引当特定資産 | 100,000,000     |            |                 |
| その他の固定資産      | 11,589,911,180  |            |                 |
| 借地権           | 1,500,000       |            |                 |
| 電話加入権         | 5,004,385       |            |                 |
| ソフトウェア仮勘定     | 156,600,000     |            |                 |
| 有価証券          | 10,934,464,000  |            |                 |
| 長期貸付金         | 491,342,795     |            |                 |
| 預け金           | 1,000,000       |            |                 |
| 流動資産          | 14,655,649,679  |            |                 |
| 現金預金          | 14,061,127,758  |            |                 |
| 未収入金          | 464,210,711     |            |                 |
| 短期貸付金         | 113,216,670     |            |                 |
| 仮払金           | 184,637         |            |                 |
| 前払金           | 16,909,903      | 差引純財産      | 93,637,321,388  |
| 資産の部合計        | 104,619,295,853 | 負債の部、純財産合計 | 104,619,295,853 |

■財産目録

貸借対照表の附属明細書的な位置付けのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。

## 5. 経年比較

### ■経年比較

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正により、計算書類の様式が変更されております。これに伴い、経年比較も旧様式と新様式を分けて表示しております。

#### (1) 事業活動収支決算

(単位：百万円)

| 科 目           |             | 27年度     | 28年度   |  |
|---------------|-------------|----------|--------|--|
| 教育活動収支        | 事業活動収入の部    |          |        |  |
|               | 学生生徒等納付金    | 14,915   | 15,478 |  |
|               | 手数料         | 835      | 867    |  |
|               | 寄付金         | 596      | 682    |  |
|               | 経常費等補助金     | 2,182    | 2,258  |  |
|               | 付随事業収入      | 265      | 269    |  |
|               | 雑収入         | 699      | 608    |  |
|               | 教育活動収入計     | 19,492   | 20,162 |  |
|               | 事業活動支出の部    |          |        |  |
|               | 人件費         | 11,119   | 11,436 |  |
|               | 教育研究経費      | 6,557    | 6,802  |  |
|               | 管理経費        | 1,279    | 1,233  |  |
|               | 徴収不能額等      | 5        | 2      |  |
|               | 教育活動支出計     | 18,960   | 19,473 |  |
| 教育活動収支差額      | 532         | 689      |        |  |
| 教育活動外収支       | 事業活動収入の部    |          |        |  |
|               | 受取利息・配当金    | 406      | 384    |  |
|               | その他の教育活動外収入 | 0        | 0      |  |
|               | 教育活動外収入計    | 406      | 384    |  |
|               | 事業活動支出の部    |          |        |  |
|               | 借入金等利息      | 10       | 5      |  |
|               | その他の教育活動外支出 | 0        | 0      |  |
|               | 教育活動外支出計    | 10       | 5      |  |
|               | 教育活動外収支差額   | 396      | 379    |  |
|               | 経常収支差額      | 928      | 1,068  |  |
| 特別収支          | 事業活動収入の部    |          |        |  |
|               | 資産売却差額      | 0        | 211    |  |
|               | その他の特別収入    | 310      | 354    |  |
|               | 特別収入計       | 310      | 565    |  |
|               | 事業活動支出の部    |          |        |  |
|               | 資産処分差額      | 69       | 112    |  |
|               | その他の特別支出    | 4        | 33     |  |
|               | 特別支出計       | 73       | 145    |  |
|               | 特別収支差額      | 237      | 420    |  |
|               | [ 予備費 ]     |          |        |  |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 1,165       | 1,488    |        |  |
| 基本金組入額合計      | △ 1,079     | △ 3,380  |        |  |
| 当年度収支差額       | 86          | △ 1,892  |        |  |
| 前年度繰越収支差額     | △ 16,538    | △ 16,452 |        |  |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 16,452    | △ 18,344 |        |  |
| 事業活動収入計       | 20,208      | 21,111   |        |  |
| 事業活動支出計       | 19,043      | 19,623   |        |  |

### 【参考】

#### (1) 消費収支決算

(単位：百万円)

| 科 目          | 24年度     | 25年度     | 26年度     |
|--------------|----------|----------|----------|
| 消費収入の部       |          |          |          |
| 学生生徒等納付金     | 14,908   | 14,733   | 14,829   |
| 手数料          | 686      | 712      | 605      |
| 寄付金          | 649      | 569      | 693      |
| 補助金          | 2,358    | 2,600    | 2,105    |
| 資産運用収入       | 415      | 516      | 498      |
| 資産売却差額       | 20       | 231      | 15       |
| 事業収入         | 323      | 306      | 253      |
| 雑収入          | 558      | 606      | 559      |
| 帰属収入合計       | 19,917   | 20,273   | 19,557   |
| 基本金組入額合計     | △ 3,815  | △ 1,907  | △ 1,212  |
| 消費収入の部合計     | 16,102   | 18,366   | 18,345   |
| 消費支出の部       |          |          |          |
| 人件費          | 10,778   | 10,825   | 10,957   |
| 教育研究経費       | 6,638    | 6,608    | 6,508    |
| 管理経費         | 1,313    | 1,197    | 1,204    |
| 借入金等利息       | 26       | 20       | 15       |
| 資産処分差額       | 61       | 110      | 174      |
| 徴収不能引当金繰入額   | 5        | 1        | 0        |
| 徴収不能額        | 0        | 1        | 5        |
| 消費支出の部合計     | 18,821   | 18,762   | 18,863   |
| 当年度消費収支超過額   | △ 2,719  | △ 396    | △ 518    |
| 前年度繰越消費収支超過額 | △ 12,905 | △ 15,624 | △ 16,020 |
| 翌年度繰越消費収支超過額 | △ 15,624 | △ 16,020 | △ 16,538 |

(2) 資金収支決算

(単位：百万円)

| 科 目         | 27年度    | 28年度    |
|-------------|---------|---------|
| 収入の部        |         |         |
| 学生生徒等納付金収入  | 14,915  | 15,478  |
| 手数料収入       | 835     | 867     |
| 寄付金収入       | 645     | 681     |
| 補助金収入       | 2,386   | 2,419   |
| 資産売却収入      | 18      | 3,885   |
| 付随事業・収益事業収入 | 265     | 269     |
| 受取利息・配当金収入  | 406     | 384     |
| 雑収入         | 704     | 617     |
| 借入金等収入      | 1       | 0       |
| 前受金収入       | 3,066   | 3,171   |
| その他の収入      | 1,375   | 2,244   |
| 資金収入調整勘定    | △ 3,459 | △ 3,530 |
| 前年度繰越支払資金   | 13,902  | 12,386  |
| 収入の部合計      | 35,059  | 38,871  |

| 支出の部      |        |        |
|-----------|--------|--------|
| 人件費支出     | 11,275 | 11,427 |
| 教育研究経費支出  | 4,153  | 4,378  |
| 管理経費支出    | 1,208  | 1,166  |
| 借入金等利息支出  | 10     | 5      |
| 借入金等返済支出  | 383    | 384    |
| 施設関係支出    | 745    | 1,741  |
| 設備関係支出    | 1,442  | 579    |
| 資産運用支出    | 4,003  | 4,927  |
| その他の支出    | 372    | 584    |
| 資金支出調整勘定  | △ 918  | △ 381  |
| 翌年度繰越支払資金 | 12,386 | 14,061 |
| 支出の部合計    | 35,059 | 38,871 |

(3) 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

| 区 分    | 27年度    | 28年度    |
|--------|---------|---------|
| 固定資産   | 90,427  | 89,963  |
| 流動資産   | 13,097  | 14,656  |
| 資産の部合計 | 103,524 | 104,619 |

(負債・基本金・純資産の部)

| 区 分         | 27年度     | 28年度     |
|-------------|----------|----------|
| 固定負債        | 6,833    | 6,532    |
| 流動負債        | 4,542    | 4,450    |
| 負債の部合計      | 11,375   | 10,982   |
| 基本金         | 108,601  | 111,981  |
| 繰越収支差額      | △ 16,452 | △ 18,344 |
| 純資産の部合計     | 92,149   | 93,637   |
| 負債及び純資産の部合計 | 103,524  | 104,619  |

(4) 補助金収入の推移

(単位：千円)

|              |             | 27年度       | 28年度      |
|--------------|-------------|------------|-----------|
| 経常費補助金(国庫)   | 大学一般        | 918,161    | 995,530   |
|              | 大学特別        | 314,381    | 278,760   |
|              | 大学補助計       | 1,232,542  | 1,274,290 |
|              | 女子大一般       | 89,968     | 108,079   |
|              | 女子大特別       | 20,639     | 22,197    |
|              | 女子大補助計      | 110,607    | 130,276   |
|              | 合計          | 1,343,149  | 1,404,566 |
|              | 経常費補助金(東京都) | 826,420    | 837,784   |
| 補助金総計 A      | 2,169,569   | 2,242,350  |           |
| 事業活動支出総計 B   | 19,044,103  | 19,622,683 |           |
| 補助金 / 支出 A/B | 11.39%      | 11.43%     |           |

【参考】

(2) 資金収支決算

(単位：百万円)

| 科 目        | 24年度    | 25年度    | 26年度    |
|------------|---------|---------|---------|
| 収入の部       |         |         |         |
| 学生生徒等納付金収入 | 14,908  | 14,733  | 14,829  |
| 手数料収入      | 686     | 712     | 605     |
| 寄付金収入      | 524     | 483     | 612     |
| 補助金収入      | 2,358   | 2,600   | 2,105   |
| 資産運用収入     | 415     | 516     | 498     |
| 資産売却収入     | 1,700   | 4,437   | 2,911   |
| 事業収入       | 323     | 306     | 253     |
| 雑収入        | 558     | 606     | 556     |
| 借入金等収入     | 0       | 1       | 1       |
| 前受金収入      | 2,833   | 2,779   | 2,871   |
| その他の収入     | 1,150   | 1,401   | 1,496   |
| 資金収入調整勘定   | △ 3,550 | △ 3,658 | △ 3,214 |
| 前年度繰越支払資金  | 12,645  | 11,479  | 13,628  |
| 収入の部合計     | 34,550  | 36,395  | 37,151  |

| 支出の部      |         |        |        |
|-----------|---------|--------|--------|
| 人件費支出     | 10,890  | 10,968 | 11,039 |
| 教育研究経費支出  | 4,130   | 4,095  | 4,084  |
| 管理経費支出    | 1,233   | 1,115  | 1,121  |
| 借入金等利息支出  | 26      | 20     | 15     |
| 借入金等返済支出  | 384     | 384    | 384    |
| 施設関係支出    | 2,135   | 1,264  | 1,324  |
| 設備関係支出    | 1,171   | 535    | 372    |
| 資産運用支出    | 3,383   | 3,580  | 4,547  |
| その他の支出    | 967     | 1,138  | 641    |
| 資金支出調整勘定  | △ 1,248 | △ 332  | △ 278  |
| 次年度繰越支払資金 | 11,479  | 13,628 | 13,902 |
| 支出の部合計    | 34,550  | 36,395 | 37,151 |

(3) 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

| 区 分    | 24年度    | 25年度    | 26年度    |
|--------|---------|---------|---------|
| 固定資産   | 89,523  | 87,455  | 87,590  |
| 流動資産   | 12,115  | 14,460  | 14,346  |
| 資産の部合計 | 101,638 | 101,915 | 101,936 |

(負債・基本金・消費収支差額の部)

| 区 分                | 24年度     | 25年度     | 26年度     |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 固定負債               | 8,311    | 7,546    | 7,019    |
| 流動負債               | 4,547    | 4,079    | 3,932    |
| 負債の部合計             | 12,858   | 11,625   | 10,951   |
| 基本金                | 104,404  | 106,310  | 107,523  |
| 消費収支差額             | △ 15,624 | △ 16,020 | △ 16,538 |
| 負債・基本金及び消費収支差額の部合計 | 101,638  | 101,915  | 101,936  |

(4) 補助金収入の推移

(単位：千円)

|              |             | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度    |
|--------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 経常費補助金(国庫)   | 大学一般        | 865,133    | 935,125    | 828,286   |
|              | 大学特別        | 312,371    | 317,040    | 282,910   |
|              | 大学補助計       | 1,177,504  | 1,252,165  | 1,111,196 |
|              | 女子大一般       | 92,801     | 101,627    | 94,928    |
|              | 女子大特別       | 16,779     | 14,904     | 24,534    |
|              | 女子大補助計      | 109,580    | 116,531    | 119,462   |
|              | 合計          | 1,287,084  | 1,368,696  | 1,230,658 |
|              | 経常費補助金(東京都) | 827,880    | 813,886    | 821,687   |
| 補助金総計 A      | 2,114,964   | 2,182,582  | 2,052,345  |           |
| 消費支出総計 B     | 18,821,298  | 18,762,000 | 18,862,740 |           |
| 補助金 / 支出 A/B | 11.24%      | 11.63%     | 10.88%     |           |

(5) 主な財務比率の推移

| 区 分          |  |   | 27年度                                  | 28年度   |
|--------------|--|---|---------------------------------------|--------|
| 学生生徒数        |  |   | 13,740                                | 14,076 |
| 専任教員数        |  |   | 512                                   | 523    |
| 専任職員数        |  |   | 313                                   | 330    |
| 分類           | 比 率  | 算 式   |                                       |        |
| 事業活動収支計算書    | 1 人件費比率                                    | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$                    | 55.9                                  | 55.7   |
|              | 2 教育研究経費比率                                 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$                 | 33.0                                  | 33.1   |
|              | 3 管理経費比率                                   | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$                   | 6.4                                   | 6.0    |
|              | 4 借入金等利息比率                                 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$                 | 0.1                                   | 0.0    |
|              | 5 基本金組入率                                   | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$               | 5.3                                   | 16.0   |
|              | 6 減価償却額比率                                  | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$                  | 13.0                                  | 12.6   |
|              | 7 事業活動収支差額比率                               | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$        | 5.8                                   | 7.0    |
|              | 8 人件費依存率                                   | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$                | 74.6                                  | 73.9   |
|              | 9 基本金組入後収支比率                               | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ | 99.6                                  | 110.7  |
|              | 10 経常収支差額比率                                | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$                 | 4.7                                   | 5.2    |
|              | 11 教育活動収支差額比率                              | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$            | 2.7                                   | 3.4    |
|              | 資金収支計算書                                    | 12 学生生徒等納付金比率                                       | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | 75.0   |
| 13 寄付金比率     |  | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$                  | 3.5                                   | 4.1    |
| 13 経常寄付金比率   |  | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$             | 3.0                                   | 3.3    |
| 14 補助金比率     |  | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$                  | 11.8                                  | 11.5   |
| 14 経常補助金比率   |  | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$             | 11.0                                  | 11.0   |
| 1 借入金等返済比率   |  | $\frac{\text{借入金等返済支出}}{\text{借入金等収入}}$             | 191,665.0                             | 0.0    |
| 2 借入金依存率     |  | $\frac{\text{借入金等収入}}{\text{返済+施設+設備支出}}$           | 0.0                                   | 0.0    |
| 3 資金収支比率     |  | $\frac{\text{当期資金支出}}{\text{当期資金収入}}$               | 107.2                                 | 93.7   |
| 4 自己調達資金収支比率 | $\frac{\text{支出の部合計}}{\text{収入の部-借入金-返済}}$ | 101.1   | 101.0                                 |        |

【参考】

(5)主な財務比率の推移

| 区 分     |               |  | 24年度   | 25年度      | 26年度      |
|---------|---------------|--|--------|-----------|-----------|
| 学生生徒数   |               |  | 13,850 | 13,835    | 13,790    |
| 専任教員数   |               |  | 495    | 499       | 499       |
| 専任職員数   |               |  | 315    | 317       | 316       |
| 分類      | 比 率           | 算 式  |        |           |           |
| 消費収支計算書 | 1 人件費比率       | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$           | 54.1   | 53.4      | 56.0      |
|         | 2 人件費依存率      | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$       | 72.3   | 73.5      | 73.9      |
|         | 3 教育研究経費比率    | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$        | 33.3   | 32.6      | 33.3      |
|         | 4 管理経費比率      | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$          | 6.6    | 5.9       | 6.2       |
|         | 5 借入金等利息比率    | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$        | 0.1    | 0.1       | 0.1       |
|         | 6 消費支出比率      | $\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$          | 94.5   | 92.6      | 96.4      |
|         | 7 消費収支比率      | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$          | 116.9  | 102.2     | 102.8     |
|         | 8 学生生徒等納付金比率  | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$      | 74.8   | 72.7      | 75.8      |
|         | 9 寄付金比率       | $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$           | 3.3    | 2.8       | 3.5       |
|         | 10 補助金比率      | $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$           | 11.8   | 12.8      | 10.8      |
|         | 11 基本金組入率     | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$        | 19.2   | 9.4       | 6.2       |
|         | 12 減価償却費比率    | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$         | 13.6   | 13.7      | 13.2      |
| 資金収支計算書 | 13 借入金等返済比率   | $\frac{\text{借入金等返済支出}}{\text{借入金等収入}}$    | 0.0    | 191,965.0 | 191,865.0 |
|         | 14 借入金依存率     | $\frac{\text{借入金等収入}}{\text{返済+施設+設備支出}}$  | 0.0    | 0.0       | 0.0       |
|         | 15 資金収支比率     | $\frac{\text{当期資金支出}}{\text{当期資金収入}}$      | 105.3  | 91.4      | 98.8      |
|         | 16 自己調達資金収支比率 | $\frac{\text{支出の部合計}}{\text{収入の部-借入金-返済}}$ | 101.1  | 101.1     | 101.0     |

【参考】

| 区 分   |                  |   | 27年度   | 28年度   |
|-------|------------------|---|--------|--------|
| 学生生徒数 |                  |   | 13,740 | 14,076 |
| 専任教員数 |                  |   | 512    | 523    |
| 専任職員数 |                  |   | 313    | 330    |
| 分類    | 比 率              | 算 式   |        |        |
| 貸借対照表 | 1 固定資産比率         | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$              | 87.3   | 86.0   |
|       | 2 有形固定資産比率       | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$            | 55.3   | 54.5   |
|       | 3 特定資産比率         | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$              | 19.6   | 20.4   |
|       | 4 流動資産比率         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$              | 12.7   | 14.0   |
|       | 5 減価償却比率         | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$    | 47.9   | 50.1   |
|       | 6 固定負債比率         | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$           | 6.6    | 6.2    |
|       | 7 流動負債比率         | $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$           | 4.4    | 4.3    |
|       | 8 総負債比率          | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$               | 11.0   | 10.5   |
|       | 9 負債比率           | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$               | 12.3   | 11.7   |
|       | 10 内部留保率         | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$   | 32.4   | 33.8   |
|       | 11 運用資産比率        | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | 225.8  | 230.1  |
|       | 12 流動比率          | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$             | 288.4  | 329.3  |
|       | 13 前受金保有率        | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$              | 404.0  | 443.4  |
|       | 14 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$    | 66.0   | 65.6   |
|       | 15 純資産構成比率       | $\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$            | 89.0   | 89.5   |
|       | 16 繰越収支差額構成比率    | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$         | △15.9  | △17.5  |
|       | 17 基本金比率         | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$           | 99.5   | 99.8   |
|       | 18 固定比率          | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$              | 98.1   | 96.1   |
|       | 19 固定長期適合率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$         | 91.4   | 89.8   |
|       | 20 積立率           | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$             | 79.0   | 77.2   |

(注) 当期資金収入＝収入の部合計－前年度繰越支払資金  
 当期資金支出＝支出の部合計－翌年度繰越支払資金  
 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入  
 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出  
 事業活動収入＝教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入  
 事業活動支出＝教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出  
 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券  
 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）  
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金  
 上記の表には、特別客員教授を含んでいます（27年度7名、28年度9名）

| 区 分   |               |  | 24年度   | 25年度   | 26年度   |
|-------|---------------|--|--------|--------|--------|
| 学生生徒数 |               |  | 13,850 | 13,835 | 13,790 |
| 専任教員数 |               |  | 495    | 499    | 499    |
| 専任職員数 |               |  | 315    | 317    | 316    |
| 分類    | 比 率           | 算 式  |        |        |        |
| 貸借対照表 | 17 固定資産比率     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$           | 88.1   | 85.8   | 85.9   |
|       | 18 流動資産比率     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$           | 11.9   | 14.2   | 14.1   |
|       | 19 固定負債比率     | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$           | 8.2    | 7.4    | 6.9    |
|       | 20 流動負債比率     | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$           | 4.5    | 4.0    | 3.9    |
|       | 21 自己資金比率     | $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$           | 87.3   | 88.6   | 89.3   |
|       | 22 消費収支差額構成比率 | $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$         | △15.4  | △15.7  | △16.2  |
|       | 23 固定比率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$          | 100.8  | 96.9   | 96.3   |
|       | 24 固定長期適合率    | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$     | 92.2   | 89.4   | 89.4   |
|       | 25 流動比率       | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$          | 266.4  | 354.6  | 364.8  |
|       | 26 総負債比率      | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$            | 12.7   | 11.4   | 10.7   |
|       | 27 負債比率       | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$           | 14.5   | 12.9   | 12.0   |
|       | 28 前受金保有率     | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$           | 405.3  | 490.4  | 484.2  |
|       | 29 退職給与引当預金率  | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | 62.2   | 63.6   | 64.4   |
|       | 30 基本金比率      | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$        | 98.2   | 98.7   | 99.1   |
|       | 31 減価償却比率     | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$ | 43.0   | 45.2   | 46.4   |

(注) 当期資金支出＝支出の部合計－次年度繰越支払資金  
 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額  
 当期資金収入＝収入の部合計－前年度繰越支払資金  
 自己資金＝基本金＋消費収支差額  
 上記の表には、特別客員教授を含んでいます（24年度7名、25年度4名、26年度5名）

## 6. 募金について

平成24年度から平成28年度までの5年間にわたり総額30億円を目標とする「学習院未来計画28」推進のための募金活動を実施しました。最終年となる平成28年度の寄付金実績等は以下のとおりとなり、目標金額7.4億円に対する達成率は91.94%でした。

1. 募金の種類（平成24年度から平成28年度までの5年間は「学習院未来計画28」事業計画を推進するため、寄付の種目を用途別に6種類設定いたしました。平成26年度より、女子中等科・高等科総合体育館建設資金募金を追加いたしました。）

- (A) 学習院教育改革推進資金
- (B) 学習院国際交流基金
- (C) 学習院奨学基金
- (D) 課外活動助成基金
- (E) 各学校等指定寄付
- (F) 緑化関連事業
- (G) 女子中等科・高等科総合体育館建設資金

2. 募金対象者及び依頼金額

- (A) 新入生父母保証人（初等科、幼稚園を除く） 1口10万円3口以上
- (B) 新入生父母保証人（初等科、幼稚園） 1口10万円5口以上
- (C) 以下の対象者には、より多くの支援を受けるため金額設定はしていません。
  - ①在學生(2年生以上) 父母保証人(除:幼稚園11月依頼分)、②大学・女子大学卒業予定者の父母保証人、
  - ③卒業生、④賛助員、⑤教職員、⑥篤志家、⑦企業・法人

寄付金実績（平成28年度）

（単位：円）

| 募金の種類                    |             | 募金対象者                 |             |
|--------------------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 教育改革推進資金                 | 406,542,668 | 父母保証人                 | 277,198,000 |
| 学習院国際交流基金                | 11,920,000  | 卒業生                   | 72,278,317  |
| 学習院奨学基金                  | 9,434,000   | 教職員                   | 11,475,000  |
| 課外活動助成基金                 | 9,952,017   | 企業・団体 <sup>(※2)</sup> | 219,934,237 |
| 各学校等指定寄付 <sup>(※1)</sup> | 197,696,990 | 賛助員・その他               | 99,460,000  |
| 緑化関連事業                   | 807,100     |                       |             |
| 女子中・高等科総合体育館建設資金         | 27,792,779  |                       |             |
| その他寄付金 <sup>(※3)</sup>   | 16,200,000  |                       |             |
| 合計                       | 680,345,554 | 合計                    | 680,345,554 |

(※1) 各学校等指定寄付、研究助成金、課外活動助成金など

(※2) 桜友会・常磐会・父母会を含む

(※3) 特定寄付金

# 監査報告書

平成29年5月26日

学校法人 学習院  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 学習院

監事 久 邇 朝 宏 ㊟  
監事 鈴 木 博 晶 ㊟  
監事 小 谷 正 博 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人学習院校規第17条の規定に基づき、学校法人学習院の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査方法及び監査結果について次のとおり報告します。

## 1. 監査方法

監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取するとともに、大学から幼稚園までの各学校長から学校運営の状況を聴取しました。

また、監事のうち1名は、常務会及び科長会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧しました。

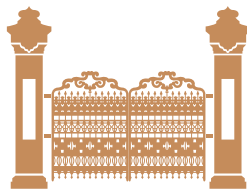
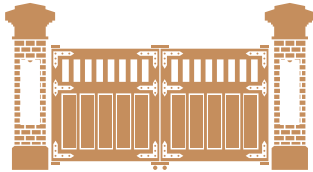
さらに、監事は、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど必要と思われる監査手続を実施しました。

## 2. 監査結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは学習院校規に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認められます。

以 上



学校法人 学習院  
平成28年度事業報告書

発行：2017年6月  
編集：総合企画部企画課  
〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1  
TEL 03-5992-1054